

バーチャルフォトウォークを利用した高齢者・障がい者支援

—ICT を利用した高齢者・障がい者の孤独を解消する取組み

■取組みの概要

バーチャルフォトウォークは、病気、障がい、高齢等の理由で外出困難な人々に、日本のみならず世界各地から写真家（プレゼンター）が美しい景色と会話をライブ配信して孤独感や疎外感を解消する、ICT(情報通信技術)を活用した新しい社会貢献・福祉活動です。現在イベントは Zoom を介して週 2 回程度、毎回 40 分の配信で、簡単な登録のみで参加可能、すべて無料です。ライブイベントで双方向のコミュニケーションが孤独を防止するポイントです。

本事業は 2012 年、カナダ・オンタリオ州の写真家ジョン・バテリル氏により創設されました。2016 年には活動を知った永堀典子さん（現代表理事）がバテリル氏に連絡を取り、許可を得て日本の任意団体として活動を開始し、2021 年 5 月には東京都の認証を受け、特定非営利活動法人バーチャルフォトウォークとして運営を開始しました。

現在月 8 回程度のライブイベントを行っており、毎回平均 20 名前後の参加があります。参加者には筋ジストロフィー、ALS、気管切開した医療的ケア児者、その他療養中の患者などが含まれています。プレゼンターは欧米を中心に世界中に 200 人以上いて、日本からも 30 人以上が活躍しています。そのため、視聴者は寝ながらカナダのバルサム湖の夕日を見たり、エジプトのピラミッド、ギリシャのミコノス島、イタリアの世界遺産を見たりすることができます。同時に、海外の視聴者が上野の満開の桜や晴天の富士山を見て感動することもあります。プレゼンターはバテリル氏から独自のトレーニングを受け、テストウォークに合格した人のみが任務につきます。

NPO 法人バーチャルフォトウォークの法人事務所は東京都足立区にあります。運営には中間支援団体である足立区 NPO 活動支援センターのほか、福祉活動という点で足立区社会福祉協議会地域福祉課の方々に多大なご支援をいただいています。また、民間の支援者としては北海道札幌市の IT 企業プロテック株式会社が企業の CSR 活動の一環として社員をプレゼンターとして派遣してくださっているほか、北海道苫小牧市の NPO 法人テレサの丘が施設にて療育中に重症児に視聴させてくれています。また、足立区のスマイル訪問看護ステーションは、施設にも行けない重篤な難病児にタブレットを提供できるよう視聴者の紹介をしてくれています。さらに、文教大学あだちキャンパスでは「地域サー

ビスラーニング」「ボランティア体験」という科目の選択肢として、希望する学生をプレゼンターとして派遣してくれています。まだ数は多くありませんが、少しずつ協力者が増えています。

■ イベントについて

バーチャルフォトウォークの HP より簡単な視聴者登録をすると、Zoom 招待リンクが記載された [イベントのお知らせ] メールが届くようになります。そのイベントの日時に合わせ、送られた Zoom リンクをクリックすると、イベントに参加できます。そこでは、ハイライトされたプレゼンターが自己紹介し、紹介する場所を説明します。参加者のなかには、ベッドから、病院から、という方もおられるでしょう。その場合は自分のビデオをオフにして参加できます。

すべてのイベントにはホストとモデレーターが視聴者と一緒に参加して、会話が弾むようプレゼンターと視聴者を取り持ちます。プレゼンターの言語が外国語の場合、モデレーターがチャットに要約翻訳を入力し、全員が話についていけるよう尽力します。また、視聴者は、いつでも、どんな方法でも（音声、チャット）でも感想を述べたり、質問をしたりできるようになっています。

イベントにはインターネット環境さえあれば全国どこからでも誰でも参加できるのがこの取組みの利点です。



■ 取組みにあたって苦労、苦慮した点

課題は3点ほどあります。

第一に資金面です。視聴者は障がい者や難病患者が多く、今後はより積極的に企業への

協賛を呼びかける必要性を感じています。また、日本への世界的旅行ブームにより、日本独自の景観はとても喜ばれています。このようなコンテンツを増やすことにより、海外からの寄付も募ってまいります。

第二は利用者の拡大を図るための広報・周知活動です。活動が必要とする方にまだまだいきわたっていないと感じることが多々あります。もっと病院、施設、各種支援団体に知ってほしいと願っています。一方、人材面では現状専任職員が2名となっており、運営の機動力に課題を感じています。

第三はインターネット環境とコンピューターリテラシーの問題です。日本では個人でスマホにて視聴される方が多く、できればパソコン、タブレット、大型スクリーンで自然の風景を視聴していただきたいと思っています。特に、高齢者に関してはこうした適切な視聴環境の設定が難しく、行き詰まりを感じていました。高齢者施設の管理者の方が積極的に取り組んでいただけますと、もっと皆さんにお楽しみいただけたと思います。

■取組みの効果

特に取組みの効果があつたのは、社会資源が少なくなる19歳以上の医療的ケア者です。19歳以上では放課後デイサービス等の利用ができなくなり、自宅で過ごす時間が長くなります。社会から隔絶され、友人と過ごすこともできません。就業もできないこうした若者が、寝たきりのままタブレットパソコンを活用してバーチャルフォトウォークに参加することにより、世界の景色をライブ視聴できるばかりか、国内外の参加者たちと友人にもなれるといった体験を得ることができました。この様子を2分ビデオにまとめた「彩音ちゃんの世界旅行/Ayane Discovering the World」(写真参照)は、Zoom社主催の「第一回イノベーションアワードビデオコンテスト」にて最優秀賞を受賞しました。その後のコロナ禍でZoomの利用者が増加し、バーチャルフォトウォークの理解は加速しました。

■取材をして

取材には創立者のバテリル氏も参加してくださり、今後の目標を語ってくれました。いまは医療的ケア児者や高齢者等が主な視聴者ですが、何かの理由で引きこもっているような若者たちにもチャンスを提供できれば、と考えておられます。例えば英語やプログラミングを学んでもらい、世界的に活躍できる若者を育て、生きがいと産業に寄与できる可能性があるとも言っています。スティーブン・ホーキング博士のように、肢体不自由であっても持っている才能を最大限引き延ばしていきたい。現状はそう大きな活動ではありませんが、孤独・孤立社会を解決する大きな可能性を持っていると思っています。ALSのような難病の方でも、寝たきりのままモデレーターとして仕事に就くこともできます。多言語を学べば、医療通訳者として活躍する可能性もあり、いままでになかった雇用を生み出すことができるかもしれない、と熱く語ってくださいました。

インタビューを通じて感じたのは、ALSなど病気や寝たきりのため孤独になっている

人たち、外出が難しいだけで社会から疎外感を感じている人たちを社会に結びつけていきたい、という熱い思いです。誰にでもチャンスがあり可能性があることを伝え、社会で、さらには世界で活躍してほしい、との祈りに近いメッセージをいただきました。まだ活動は小さいのですが、もっと知っていただければ連携者がたくさん現れそうだとインタビューをされていて感じました。大いに可能性を秘めた団体でした。

（取材者 奥山千鶴子）

協賛企業
プロテック(株)

バーチャルフォトウォーク イメージ

運営支援：
NPO支援センター



ホスト



モデレーター

社会福祉協議会



文教大学
社会サービス
ラーニング



プレゼンター



視聴者

NPOテレサの丘

地域密着型サードプレイスによる「相談・参加・地域づくり」の一体的支援事業

■取組の概要

地域住民が主体となって運営する「総合型地域スポーツクラブ(NPO 法人クラブしっきーず)」が、屋外開放空間(お寺・神社の境内等)や小学校体育館・町内会館等を会場として、世代や障がいの有無を問わず、地域にぐらす全ての人とともに、スポーツやレクリエーション・文化活動をつールに「毎日型の多世代交流」を行い、地域課題の解決をはかる。

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関

NPO 法人クラブしっきーず

(正式名称:特定非営利活動法人 志木総合型地域スポーツ・レクリエーションクラブ)

・対象地域:埼玉県志木市

・連携の実施機関

志木市立志木第三小学校、宝幢寺(宗教法人)、行屋稲荷神社(稲荷講)、柏町地区各町内会、志木市役所・志木市社会福祉協議会

○対象者のライフステージ区分

年齢や属性を問わない

■取組の内容

屋外開放空間(お寺・神社の境内等)や小学校体育館・町内会館等を会場に、曜日ごとに会場を決めてほぼ毎日、多世代参加型の体力アップ事業、放課後の居場所づくり、“どなたでも”対象の相談支援サロン、地域サロンなど、事業の出前を行っている。家庭や学校・職場とは異なる、だれもが気軽に交流できる場(第3の居場所=サードプレイス)を創り、そこで日々繰り広げられる“多様な市民交流の連なり”により、深刻化した高齢者のフレイル解消や、他者との関わり方が分からない子どもや若者の成長に繋げている。

■取組にあたって苦勞、苦慮した点

「世代や障がいの有無を問わず、だれもが気軽に参加できる居場所」において大切なことは“丁寧な働きかけ”。認知症の方への声掛け、小学校1年生への声掛け、障がいのある方への声掛けなど、「配慮はするけど遠慮はしない」ことを意識して日々活動している。

「差別」に繋がるような発言があったときはそのままにせず、丁寧な説明をし、お互いを尊重することを大切にしている。

■取組の効果

世代や障がいの有無を問わず、いつでもみんなが一緒に(ごちゃまぜ・まると型で)交流してきたことで、「みんな違ってみんな良い」といった空気感が醸成された。高齢者や特別支援学級の子、小学生も含めて、当クラブの活動では「〇〇！(名前)」とお互いに対等に名前と呼ばれてスポーツを楽しむ。それを誰に言われるまでもなく、「それがしっきーずの当たり前」として存在していることは大きな成果だと思う。

■取材をして

志木第三小学校体育館を会場とした「多世代参加型の体力アップ事業(7歳から90歳代が参加)」と「放課後の居場所づくり事業(主に小中学生が参加)」を取材しました。

多世代参加型はシニア世代と小学校低学年の子どもたちが車座になり、簡単な自己紹介(今日は何を楽しみたいか一人一言コメント)から始まりました。そして、ストレッチ(ラジオ体操など)、ラダートレーニングで体を慣らし、ハイライトである「忍者隊サーキット」の前後で色別対抗のスポーツレクリエーション合戦(歩く、走る、投げる系)をし、最後は参加者が一同に会し、今日は何を頑張ったか一言コメントと活動を褒めたたえる時間をもっていました。時間の経過につれ、中学年・高学年の子どもたちも入ってきます。印象的だったのは、小学1年生の子どもさんがサッと壇上に上がりラジオ体操の指揮をとっていたこと。また、一連のスボレクを通じて、子どもたちがシニア世代に寄り添い、動き方を教えていたこと。「子どもたちは自然と自分の役割を見つけ始める、そして対等に教え合う、支え合うことを通じて、自己有用感を高め、自信につなげている」とNPO法人クラブしっきーずクラブマネジャーの増田さんは言います。参加したシニア世代にお話を伺うと、「子どもたちから元気をもっている」、「ここに来るのが楽しい」、「顔見知りが増える」とのことで、皆さんとても生き生きと素敵な表情をされていました。時間中はずっと名前の入った腕章をつけるので、顔見知りが増えるというのももったいなくか。シニア世代の方のおうちに中学生がお手紙を届けるなど、参加の声掛けをしあうということもあるようです。冒頭の一言コメントタイムで子どもさんが発言にもたついていても、「早くしなさい！」と急がされることもなく、周囲はゆっくりと待ってくれる、こうした家庭でも学校(職場)でもない、視点をちょっと変えたサードプレイスとしての居場所がゆるやかな人と人とのつながりを作り、自己肯定感を育んでいけるように感じました。

その後、会場は放課後の居場所に転換。大きい子も小さい子も入り混じって、まずは、今日は何をしようか皆で話し合っただけ、色別対抗のドッジボールやドッジビー(フリスビードッジ)で、広い体育館を子どもたちが縦横無尽に走り回っていました。途中から、

子どもたちからの声掛けで、お仕事を終えられたお母さんや校長先生も参加され、とても和気あいあいとした雰囲気でした。

こうした事業の立ち上げについて、NPO 法人クラブしっきーず代表の増田さんにお話を伺いました。「クラブしっきーずは 20 年ほど前(平成 12 年)に総合型地域スポーツクラブとしてスタートした。以来、幾度かのステージとコロナ禍の経験を経て、1 か所拠点型でなく、地域の中に会場(屋外・屋内)を分散させて事業を届けるという現在の活動の形に至った。

既に 20 年ほど前から体育館を地域開放されている小学校に加え、お寺や神社の境内、町内会館など様々な活動の場があるが、これらはすべて地域の人とのつながりの中で、「こういうことができるけど」と相談があり活動となり、多チャンネルの中でいろいろな人がかかわって実現できたこと。クラブとしても様々な場に顔を出し、今あるもので、今いる人でどうことができるか、「あるもの探し」をしている。これまで続けてこられた理由は、「スポーツが好き」と「この町が好き」、この 2 つの掛け合わせ。スポーツはコミュニケーションのツールとして使っており、地元の書道の先生のご協力を得て、書道のイベントをすることもメニューの一つになっている。」とのこと。

若い世代の活動への参加も重要です。クラブマネジャーの増田さんは 20 年前は子ども会員としてクラブを利用して、今は専属で運営側に回っているそうです。このほかに、普段は他の仕事をしながら、会計など運営を手伝ってくれている若者(元子ども会員)もいるとのこと。こうした若い世代が隙間時間を見つけながらも活動に関わっていくことは、身近な地域を愛し、地域づくりに参画していく上でもとても大切なことだと感じました。

最後に、取材にずっと付き添っていただいた志木市役所の皆さま、どうも有難うございました。



①小学1年生の男の子が壇上でラジオ体操の指揮



②転倒予防のためのラダートレーニング



③小学6年生が進行し、今日の活動を皆で話し合って決める。 ④大きい子も小さい子も入り混じっての色別対抗ドッジボール



⑤最後まで残った子どもたちと皆で記念撮影（今日も楽しかったね！）

（取材者 山本麻里）

地域密着型サードプレイスによる「相談・参加・地域づくり」の一体的支援事業（実施体制）

※取組みの概要

地域住民が主体となって運営する『総合型地域スポーツクラブ（NPO法人クラブしきーず）』が、屋外開放空間（お寺・神社の境内等）や、小学校体育館・町内会館等を会場として、世代や障がいの有無を問わず、地域にぐらす全ての人とともに、スポーツやレクリエーション・文化活動をツールに『日常的な多世代交流』を行い、地域課題の解決をはかる事業。



「電子居場所(ひきこもり状態にある者を対象とした電子媒体を活用した居場所)
/兵庫ひきこもり情報ポータルサイト」(NPO 法人グローバル・シップス こうべ)

■取組の概要

電子居場所

インターネットを活用したオンラインの居場所を、県からの委託で9団体が実施
※兵庫県外の方でもご利用可能。

兵庫ひきこもり情報ポータルサイト

当事者や家族、支援者などに向けて支援機関や 調査などの情報を掲載

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関：特定非営利活動法人グローバル・シップス こうべ

- ・対象地域：兵庫県
- ・連携の実施機関

特定非営利活動法人場とつながりの研究センター（特定非営利活動法人）、
特定非営利活動法人陽だまりの会（特定非営利活動法人）、
認定特定非営利活動法人コムサロン 21（特定非営利活動法人）、
特定非営利活動法人ピアサポートひまわりの家（特定非営利活動法人）、
福祉部障害福祉課（地方公共団体）、
一般社団法人地域再生研究所（一般社団法人）、
県民生活部男女青少年課（地方公共団体）

○対象者のライフステージ区分

若年層（中卒・学業中退者 18 歳～34 歳）、中年層（35 歳～64 歳）

■取材をして

近年、ひきこもりの問題が社会的な課題として取り上げられることが増えました。内閣府の 2022 年の調査（こども・若者の意識と生活に関する調査）では、その数は全国で 146 万人とも推計されています。ひきこもりの方への支援は全国でさまざまな取り組みがありますが、オンラインを活用しつつ、複数の団体の活動をつなげる先駆的な取り組みをおこなっている NPO 法人グローバル・シップス こうべに取材をしました。

NPO 法人グローバル・シップス こうべは、兵庫県にある団体ですが、県内の支援情報をポータルサイトでまとめたり、自団体のみならず県内の各団体と連携してオンラインでの居場所等の開催をおこなっています。

団体の成り立ちや活動、官民連携、民民連携の工夫や成果について、理事長の森下さんにお話をうかがいました。(聞き手：大西連)

【インタビュー】

大西：森下さん、よろしくお願いします。まずは、団体の成り立ちや活動の背景について教えてください。

森下さん：もともと、私自身がひきこもり当事者でもあるんですね。幼稚園の頃から少し対人恐怖があり、人と話すのが苦手で。高校の途中で登校拒否。医師との出会いもあり、高校に戻るが高校卒業後に2年間ひきこもり。

20歳くらいのころに青年海外協力隊に関心をもち、教員免許があれば行けると聞き、合法的家出として上京し、二部の大学に通っていました。アルバイトを医師にすすめられてやってみたが、あまりうまくいかず。大学卒業し教員免許もとった。2005年に姫路に戻った。

大西：当時は、支援機関だったり、相談機関はあったんですか？

森下さん：(関東に)支援機関があるのはテレビで知っていましたが、どちらかというと支援機関は暗いイメージで、行きにくいだろうと考えていましたね。関東では友達もいたが、帰郷したことで離れてしまい、もともとの家族との関係もあまりよくなく、自分自身も孤立してしまいました。兵庫では民間の支援機関が出来始めていました。

実家にあいている部屋があったので、シェアハウスなどを始めたが、なかなかうまくいかず。姫路で最初は、既存の居場所の活動に通ってみたんですが、福祉っぽい感じでなじめなかった。

次に神戸の居場所を紹介され、その立ち上がりの時から行き始めました。そこでは、HPを作る、体験を話すなど、役割があり、ピアサポート的な関わりができた。その人にNPO法人作ったらと誘われ、そのメンバーに声をかけ2006年秋に団体を立ち上げた。地元でひきこもりの支援の活動を始めました。

大西：どのような活動を始められたんですか？

森下さん：場所を借りて、集まって話したり、みんなでご飯を食べたり。当時は、自助会やセルフケアグループ的なものがあまりなく、そういった活動が必要だと思い始めました。

姫路、神戸、明石でもおこないませんでした。リアルな居場所は人が来ないこともあります。参加者同士のトラブルもあって、開催するのがしんどくなってしまいました。社会への啓発も必要と思い、イベントなどを実施したりした。対話の場を開催したり。

大西：試行錯誤の日々だったんですね。

森下さん：ですね。活動を続けているうちに、当事者の話を聞きたいという親の会などから声をかけられることも増え、各地の当事者や経験者、親や家族などとのつながりができてきました。NPO法人化したのは2009年でした。

大西：活動をおこなうなかでどんな課題やニーズが見えてきましたか？

森下さん：自助会をおこなうなかで、支援機関の情報が無い、という声がありました。最初は兵庫県内の支援機関の情報を自分たちでHPにまとめました。大阪で関西圏の支援機関をまとめようという企画がありそこにも関わりました。

そのうち、兵庫県のHPにも情報はまとめられるようになりましたが、県が作ったものなので、どうしてもわかりにくかったり、行政・支援者目線の情報集約でした。

利用者目線の情報集約と公開が必要と思い、兵庫県の委員会で提案して、このポータルサイトがうまれました。

大西：今回の事業であるポータルサイトは、県内の情報を利用者目線でまとめていますね。電子の居場所（オンライン居場所）についても教えてください。

森下さん：電子の居場所は、オンラインの居場所。ZOOMやメタバースを活用しています。9か所の支援機関と連携して、それぞれの機関が月に1回実施しています。なので、全部合わせて年間100回以上開催していることになります。

9か所の主催者は、当事者だけで運営している会もあれば、家族や支援機関が開催している会もあって、行政、支援者、議員など、当事者ではない人が参加する会もあります。県外からの参加もOKで実施しています。地元だと嫌だという人もいるため、こういった対応をしています。

大西：一つの団体で年間に100回活動を実施するのはとても大変ですが、月1だったらできるよ、という団体や機関はありますもんね。オンラインというのはコロナ禍があってからですか？

森下さん：はい、当事者会でも開催しやすい形になっていて、昨年度は3つの当事者会が開催しました。

実はオンラインの居場所はコロナ禍以前からなんです。家から出られない、電車やバスに乗れない、交通費がない、人目が気になる、などの人もオンラインなら参加できます。また、会をやるのに費用もかからない（ZOOMのお金くらい）。ZOOMなので、顔を出さなくてもいいし、声だけ、チャットの文字だけの人もいます。しゃべるのが苦手な人もいます。いろいろな「在り方」ができるのがオンラインの居場所の強みですね。その後でコロナが騒がれたという流れです。

大西：しかし、既存の各団体や機関がこれまでやったことのないオンラインの居場所をやるのは大変だったのでは？

森下さん：ですね。県内の団体にオンラインでの居場所のやり方を伝え、技術的なサポートもしました。ただ、同じ県内でも各団体は必ずしもつながりがあったわけではなく、横のつながりがないところもあって。

グローバルシップスこうべは、当事者性があることにより、各団体とのつながりがあり、そこから、連絡会の開催にこぎつけ、情報交換、会の告知のやり方、運営のノウハウなどを意見交換したり共有する場として機能させることができていました（2年目から県で開催）。

大西：まさに連携・協力のハブになることができたんですね。

森下さん：常設の居場所に行きやすい人、イベント等のほうが参加しやすい人、など、当事者にはいろいろな人がいます。いろいろな活動に当事者として参加したからこそ見えてきたこともあります。

各団体の特徴や違いを尊重しつつ、具体的に一緒にシンポジウムをやったり、研修会をやったりと、連携や協力の形を作ってきています。

また、各団体のHP制作、更新、動画編集、チラシ制作、デザイン、アンケート入力など、仕事づくりとして、当事者メンバー、ピアサポートメンバーが担ったりも始めています。仕事で、人の役に立ったり、つながったりして、孤立の防止になったり役割作りになればと思って活動を続けています。

大西：今後の課題としてはどんなことがありますか？

森下さん：もっと必要な人に必要な情報を届けたい。各自治体や都道府県で同様の取り組みが進むといいなと思います。

当事者が中心に作って運営しているのはまれです。当事者が企画の段階から中心に関わりながらの取り組みが進むのが今後は望ましいのではないかと考えています。

大西：当事者、支援者、行政など、なんとなくくくりで考えがちですが、そういった枠を取り外していくことは重要な官民連携、民民連携なのかもしれませんね。ありがとうございました！

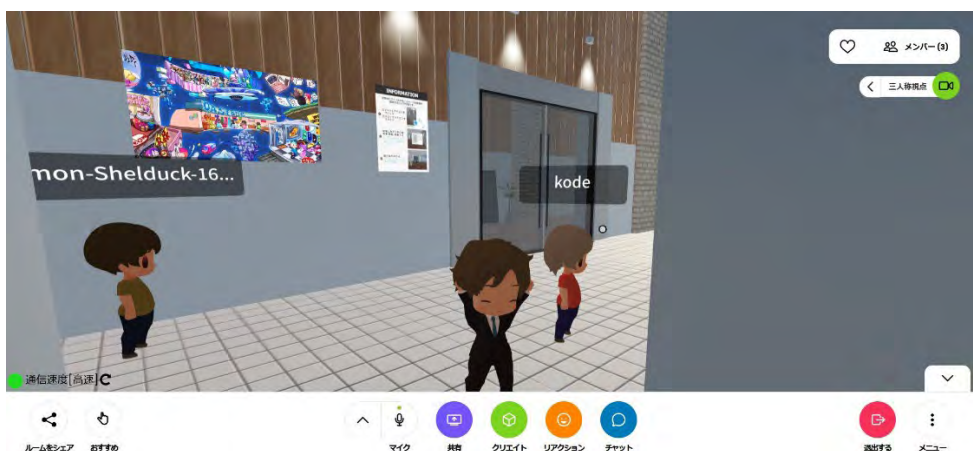
【インタビューを終えて】

ひきこもりの方は全国に 146 万人と言われますが、一人ひとり状況も違えば、求めているものも同じではありません。当事者の声を聞くのはもちろんのこと、当事者と一緒に活動を作っていくのは、それも連携・協働の一つの在り方と言っていいのではないのでしょうか。当事者性がある団体がハブになり官民・民民連携を進めていくのも重要な視点だと思います。

《ポータルサイトイメージ》



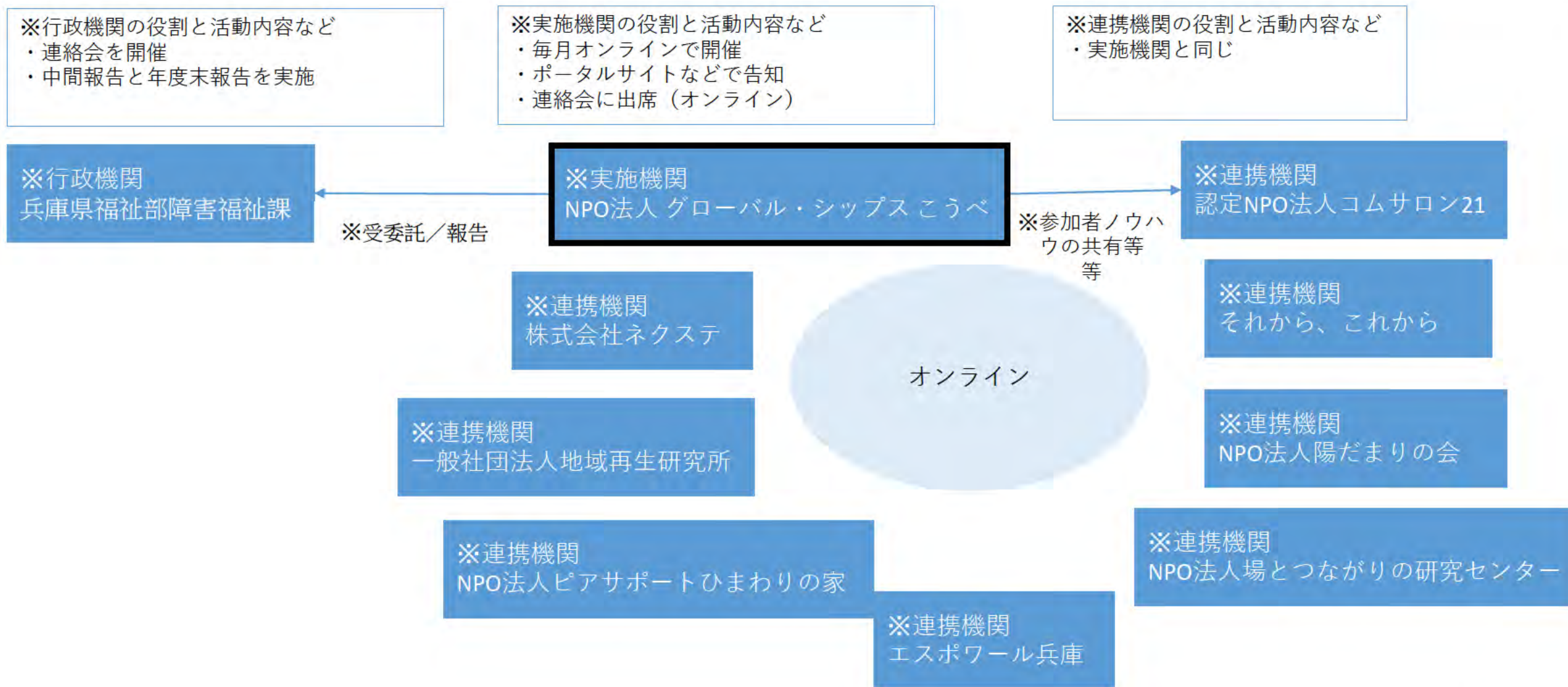
《メタバースでの居場所》



(取材者 大西連)

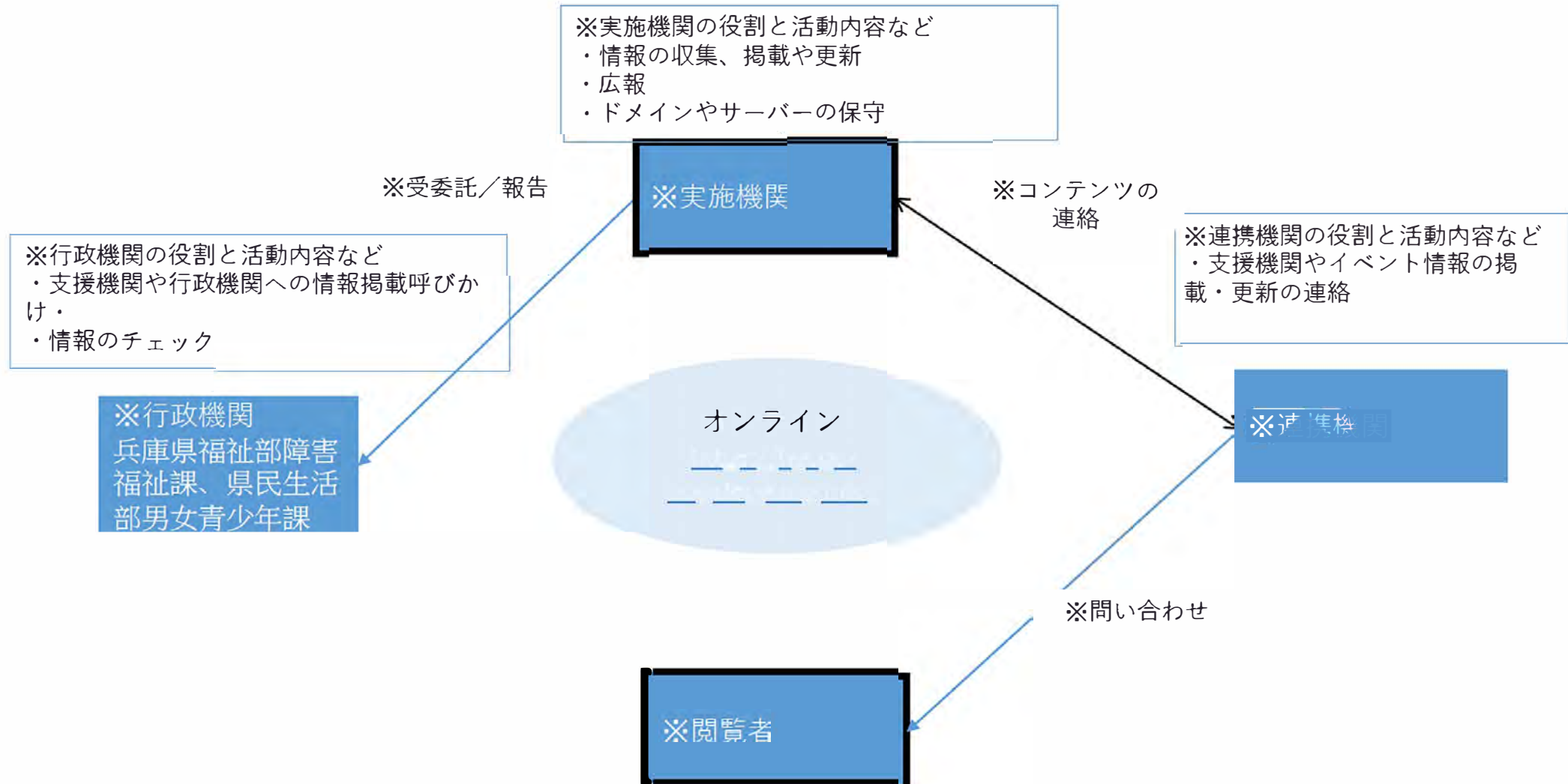
①電子居場所事業 実施体制

インターネットを活用したオンラインの居場所を9団体で実施



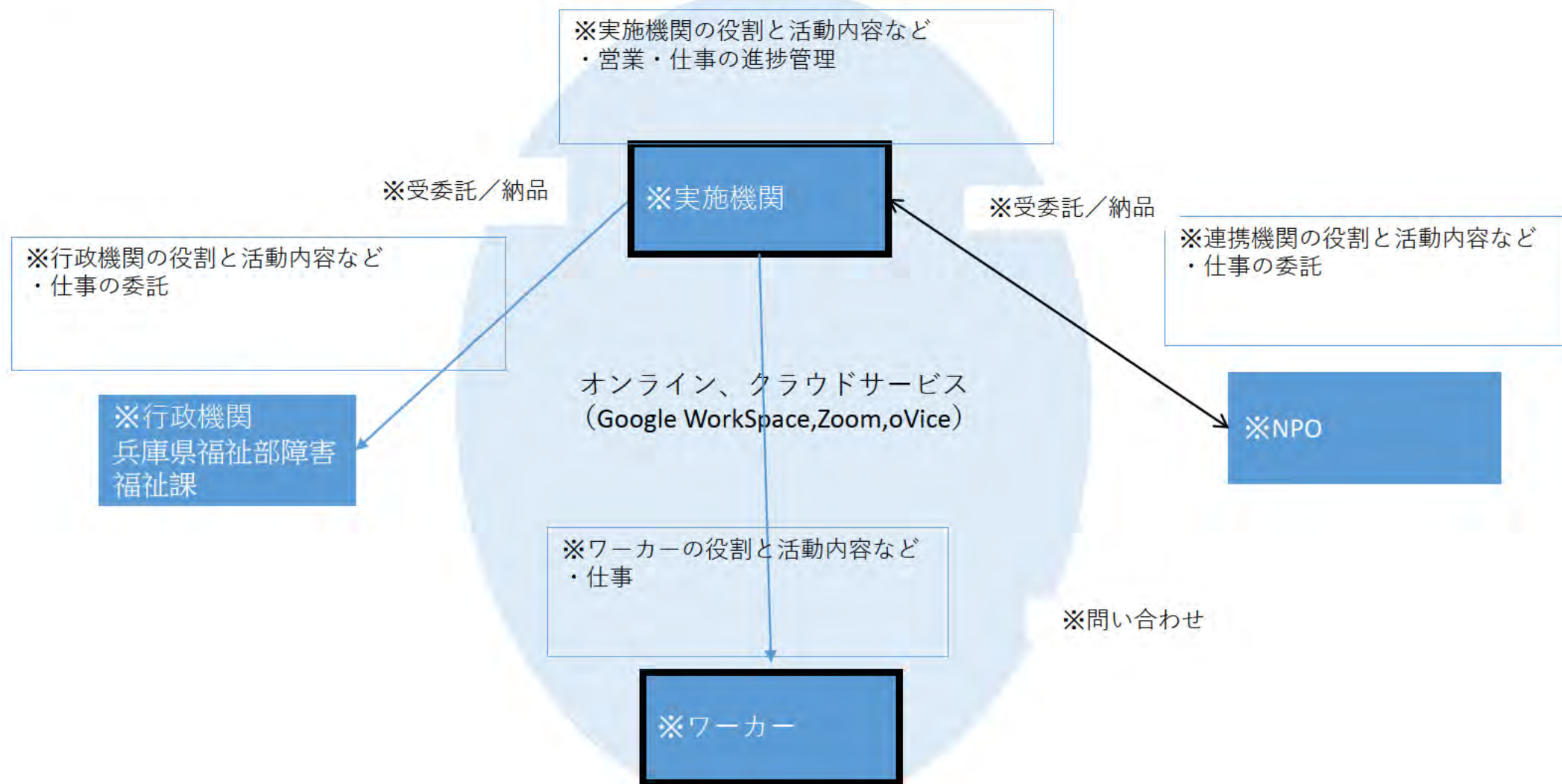
②兵庫ひきこもり情報ポータルサイト事業 実施体制

当事者や家族、支援者などに向けて支援機関や調査などの情報を掲載



③テレワーク事業 実施体制

行政やNPOからの仕事を受けて、経験者たちで分担して、クラウドサービスなどを使って在宅で仕事を行う



「生活困窮者のペット飼育支援事業」（NPO 法人人と動物の共生センター）

■取組の概要

障害や孤立により、周囲からの支援や助言を隔絶した方が、つながりが乏しいことで、余計に動物に安息を求め、動物を集めてしまい多頭飼育崩壊の問題へと繋がっています。解決には動物だけではなく、人の生活の立て直しや、人の孤独に寄り添う支援をし、まず人を支え動物を適切に飼育できる環境は作る必要があります。

当団体では様々な事情で生活が困窮している方に福祉の支援が届けられるように、2022年より『動物相談ホットライン』を開設し、社会福祉関係者と連携した支援を実施。社会福祉関係事業所や生活困窮者本人から相談を受けつけ、それぞれの問題解決のための支援を行っています。

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関：特定非営利活動法人人と動物の共生センター

- ・対象地域：岐阜市・各務原市・岐南町・笠松町・関市（一部）

・連携の実施機関

- 一般社団法人動物愛護ネットワーク会議（一般社団法人）、
岐阜市就労サポートセンター、岐阜市地域包括支援センター、
岐阜市生活衛生課（保健所）

○対象者のライフステージ区分

- 若年層（中卒・学業中退者 18 歳～34 歳）、中年層（35 歳～64 歳）、
高齢層（65 歳～）

■取材をして

単身世帯が増加し、孤独・孤立の問題が深刻化する昨今、犬や猫の飼育頭数は1600万頭ともいわれます。動物（ペット）を飼育している人に対する支援や、動物を介したつながり創りについて先駆的な取り組みをおこなっている NPO 法人人と動物の共生センターに取材をしました。

NPO 法人人と動物の共生センターは岐阜県にある団体で、生活困窮者のペット飼育支援事業をおこなっています。

障害やコミュニケーションの問題により、周囲からの支援や助言と距離を置いてしまい、人とのつながりではなく、動物とのつながりに安息を求める方がいらっしゃいます。その中には、過剰に動物を集め、あるいは、繁殖させてしまい、多頭飼育崩壊の問題に発展するケースもあります。

解決には「動物」だけではなく、飼い主である「人」の生活の立て直しや、人の孤独に寄

り添う支援をし、まず人を支え、その人自身が動物を適切に飼育できる環境を作る必要があります。

人と動物の共生センターでは、2022 年より『動物相談ホットライン』を開設し、社会福祉関係者と連携した支援を実施。社会福祉関係事業所や生活困窮者本人から相談を受けつけ、それぞれの問題解決のための支援をおこなっています。

団体の成り立ちや活動、官民連携、民民連携の工夫や成果について、理事長で獣医師の奥田さん、事務局の鈴木さんにお話をうかがいました。（聞き手：大西連）

【インタビュー】

大西：奥田さん、鈴木さん、よろしくお願いします。まずは、団体の成り立ちや活動の背景について教えてください。

奥田さん：2012 年に活動がスタートしましたが、最初は犬のしつけ教室と犬猫の問題行動の治療を専門に行うクリニックを開設しました。それは、問題行動を原因として飼育放棄になる例が少なからず存在し、獣医師という専門性を活かして解決できる社会問題であると考えたからです。その後、ペット産業の問題や、ペット防災の問題など、様々な問題に取り組んできました。

2015 年頃から都市部を中心に殺処分ゼロが達成され始めます。しかし、殺処分ゼロといっても、保護動物が減ったわけではありません。保護団体やボランティアが多数の犬猫を収容することに支えられてゼロになっているに過ぎません。私たちが特に注目したのは野外で繁殖する猫の問題です。全国の統計を取ったところ、路上で斃死する猫の遺体の数は、殺処分数の実に 10 倍に上がることがわかりました。

野外で繁殖する猫の問題への取り組みを進める中で、コロナ禍前から相談としても増え始めたのは、屋内での過剰繁殖の問題。いわゆる「多頭飼育崩壊」です。相談は地域包括支援センターなど福祉関係機関から寄せられました。そして、現場に入るにつれ、「これは動物の支援だけでは解決につながらない」ということを実感していきます。

そんな中、2021 年 3 月に環境省から「人、動物、地域に向き合う多頭飼育対策ガイドライン～社会福祉と動物愛護管理の多機関連携に向けて～」が発表されました。このガイドラインで強調されていることが、社会福祉関係機関と動物福祉の支援者の連携です。私たちの現場での実感が、ガイドラインの内容と一致し、「やはりそうだね」という気持ちと、「国もその必要性を感じているんだ」と腑に落ちる感じを抱いたことを覚えています。

鈴木さん：2021 年くらいから地元のケアマネなどから個別に相談が来ていました。犬は 2 匹いるが、多重債務で飼いきれない、保健所に連れていくしかないのか、など。支援者も動物のことはどうしていいかわからないですし、対応方法も持っていない。けれど、保健所に連れて行って殺処分するということには当然胸を痛めていて…。私たちが繁殖抑制の

取り組みをしているということを知って、相談に来ていただきました。正式な窓口を開いていないにもかかわらず、いくつもの相談が来て対応を繰り返していました。そして、本格的に多頭飼育の問題について対応する必要があると考え、2021 年から準備をはじめ、2022 年に取り組みをスタートしました。

大西：具体的には、どのような取り組みをおこなっているのですか？

鈴木さん：『動物相談ホットライン』です。このホットラインでは、動物飼育に関する問題を抱えた当事者や、社会福祉関係機関からの電話相談を受付け、必要性の高いものについては、訪問による支援を行っています。当初は多頭飼育に関する相談が多いかと思っていましたが、それだけでなく、入院が必要だけど、経済的に困窮していてペットホテルを利用できないだとか、骨折してしまって犬の世話ができなくなったとか、犯罪を犯してしまって拘留されているが猫が家にいるとか、様々な相談が寄せられています。2022 年 8 月の開設から現在までの 18 か月で 205 件の新規相談、396 件の訪問支援をおこなってきました。

訪問支援の対応範囲は、岐阜市とその周辺市町のみです。それだけでこの数字です。範囲を広げればこの比ではない数の相談が寄せられると思います。しかし、経済困窮や障害も絡む多頭飼育崩壊ともなれば、関係機関との調整や、現地での環境整備支援、一斉手術等、1 件当たりの対応時間・コストも非常に大きくなります。簡単に範囲を広げることはできない状況です。

大西：まさに官民連携、民民連携の取り組みですね。どのような相談が寄せられるのですか？

奥田さん：ペットを飼っている本人からの相談というよりは、主に支援機関や支援組織からの相談が多いです。そうした機関が支援に入っているということは、何かしらの問題を抱えていらっしゃると思います。高齢であったり、障害であったり、経済的な困窮であったり。そうした方がなんとかペットとの暮らしを維持してきたんだけど、物価高騰で生活が成りゆかなくなったり、入院が必要になったりしたときに、もともと孤立されていると、ペットについて頼れる先がなく、当然、経済的にペットホテルを利用することも難しいという状態になってしまいます。ペットがいるから入院を拒否するということは、非常に多いですね。

そういった支援機関からの依頼を受けて、ペットを飼っている方のお宅を訪問し、状況を確認し、必要な支援をおこなっています。

大西：具体的にはどのような支援をおこなうのですか？ここ（事務所）には保護されたペ

ットもいるようですが。

鈴木さん：基本的にすべて保護する、引き取るではなく、継続して飼い主がペットと一緒に暮らしていくことができるようなサポートをしています。生活の見直し、世話の仕方、環境の整備など、さまざまトータルの支援になっていきます。

例えば、部屋がゴミ屋敷、糞尿の堆積などある場合は、掃除の手伝いや、動物のトイレの支援などもします。ノミやシラミなどでヘルパーが入れないなどもあり、害虫の駆除薬の支援など、支援は総合的かつ多岐にわたります。

奥田さん：また、多頭飼育を防ぐには、猫などは避妊手術が必要です。安価でやってくれる動物病院などと協力し、助成金等も活用しながら、負担がなく手術ができるように援助しています。

経済的な理由で飼いきれなくなる、世話ができないなどもあります。ペットフードは物価高騰の影響をモロに受けているので、この負担がけっこう重いんですね。そこで、企業からご寄付でいただいたフードを提供したり、車がないご家庭では購入しにくい比較的な安価な大袋を代行で購入してきて届けたり、そうした支援が経済的な負担を軽くして、その人自身の生活と、ペットとの暮らしを守ることができたという事例もあります。

支援の内容は本当にさまざまですが、人と動物の双方を支援することになりますね。

大西：ペットを通して飼い主の支援にもつながっていくんですね。

奥田さん：そうですね。例えば、「ペットが心配で入院できない」という場合、社会福祉の支援機関としては「もう飼えないから保健所に連れていくしかないよね」という提案になりがちです。しかし、家族と思っているペットを保健所に連れていくということは、考えられないという人がほとんどです。そして「あの人はペットを大切にする私の気持ちをわかってくれない」と、頑なになってしまい、様々な支援に障害をもたらします。しかし、そこに我々のようなペットの専門家、動物の味方である支援組織が介在することで、その方の気持ちは大きく変わります。「この団体ならうちの子を任せてもいいかな」と思ってもらえれば、態度は軟化し、入院であったり、治療であったり、必要な医療・福祉サービスに繋げることができるようになるわけです。

ペットを通して関わることで信頼関係が生まれたり、その関係性のなかで福祉的な制度やサービスの利用を本人が前向きに考えてくれたりする。ちょっとした支援で生活が改善すること、目に見えて環境がよくなるのが結構あります。

鈴木さん：さまざまな福祉的課題によって、飼えなくなる、環境が悪くなってしまうこともあります。ご家庭へ訪問にいくなかで、ひきこもり、多重債務、精神疾患など飼い主の抱える課題に気づくこともあります。

多頭飼育の背景の要因としては、判断力の問題、認知能力、発達障がいなど、さまざまな問題があると言われてしています。もちろん、経済的な問題もあります。そうした隠れた問題に気づき、適切な支援機関につないでいく、ペットの支援を通じて、本人が適切な支援機関に接続されるという部分も、大きな役割になってくるんだろうなと感じています。

大西：孤独・孤立とも密接に関わっている？

鈴木さん：私たちの元に相談が寄せられる事例では、その家庭が周囲の人から孤立している、孤独を感じている人も多いです。頼れる人がいる例の方が圧倒的に少ないです。そもそも頼れる人がいたら、ペットの問題は表面化しないですからね。また、ペットの問題はご近所トラブルになることもあるので、地域の人からも声をかけにくい、地域から孤立してしまうということがあります。支援者側も専門分野の福祉支援ならできても、ペットのこととなると専門外で何をやっていいかわからない、できるすべがなく、対応できていないということが多いのだと思います。

奥田さん：動物のことが好きで、動物と生きることを生きがいに行っている人も少なくありません。でも、そもそもつながりが少ない中で、動物の他愛のない話をしたり、動物のことについて相談できる人が周囲にいないんですね。ペットの問題が起これば保健所が介入することはありますが、保健所は適正飼育の指導はしますが、その人に寄り添った相談支援を行う機関ではないですし、保健所＝「殺処分」「連れていかれる」というようなイメージから、頑なになってしまうことも少なくありません。誰かが寄り添って相談を受けられる、他愛のない動物の話でつながれる、そうした機能が必要なのですが、まさに狭間にある問題、と言えます。

鈴木さん：孤独感がある人が癒しを求めて動物を飼うことはあります。それを防ぐことはできないし、いいパートナーシップを組んでいることも多い。一概に、生活困窮状態にある人はペットを飼うべきではないとすることは間違いだと思います。

しかし、障害や多重債務など、プラスアルファの生きづらさを抱えている方に関しては、動物とのいいパートナーシップを維持して適正飼育を続けるということが難しくなることがしばしばあります。

問題が起これば、「やはり生活困窮者はペットを飼うべきではない」という論調が出てきてしまうと思うのですが、繰り返しになりますが、「べきではない」といったところで、飼うことを防ぐことはできません。そして、問題が起こったときに、その人を非難し、叱責すれば問題が解決するわけでもありません。そうではなく、この社会の中でどうしても発生する問題に対し、寄り添いながら、対応していく。動物を取り上げたら解決することでもありません。その方が動物と暮らしたいという気持ちも大切にする。どうしたらその方がペットと暮らしていけるのか、一緒に考えていくことを大切にしています。

適切な飼育ができていないことや、適切に世話ができていても、体調の悪化などでできなくなる、お金がないことで引き取り手が確保できない、十分なペットフードが与えられないなどの問題が起きてしまうことがあります。

何か問題が起きたときに否定的にとらえるのではなく、説教するのではなく、よりよいながら対応していく。どうしたらその方がペットと暮らしていけるのか、一緒に考えていくことを大切にしています。

大西：いわゆる「福祉的な支援者」だけではない関わりが大事なんですね。

奥田さん：動物側について一緒に考えていくことにより、信頼関係が作れると思います。福祉の側から見ると、動物の存在って邪魔になってしまうことはあると思います。立場的に仕方ないですね。動物がいなければスムーズな支援ができるんですから。でも、本人からしてみたら、家族である動物を邪魔者扱いされる、悪く言われると誰でも嫌ですね。

大西： たしかに。無意識に説教したくなる、みたいなのは支援者あるあるかなと思いました。取り組みの課題について教えてください。

鈴木さん：福祉機関や支援組織などとの連携が大切だと思い、積極的に連携を取るようになっています。でも、そしたら、どんどん相談が増えてしまって。支援リソースが全く足りない状態になっています。その一方、関係機関の意識が少しずつ高まってきて、深刻化する前に連絡をくださるようになってきたんです。これは大きな変化だと思っています。深刻化する前の早期介入なら、支援リソースが少なくても済みます。でも、まだまだごく一部ですね。ほとんどは悪化した後の相談で、支援リソースがひっ迫しています。

大西：支援リソースは、お金ですか、人ですか？

奥田さん：どちらもですが……。資金的なものも大きな課題です。いまは、休眠預金の制度を活用して何とかまかなっていますが、単年度の民間助成金を取り続けている状況です。人については、私たちが動物については専門ですが、福祉的領域については専門外。そこは連携して対応していく必要があります。

また、別の問題にも直面しています。というのも、動物の支援ができるよ、となると、動物案件に関しては、こちらに丸投げになってしまうこともありまして。しかも、動物の問題はボランティア＝無料だと考えられがちです。福祉側からすれば、動物の支援者につないだから問題は解決されたと認識されるかもしれませんが、動物の支援には、人件費も医療費も含めお金がかかるんです。

ペット飼育が、福祉や医療のサービス提供の妨げになっている時に、その妨げである問題を解決するために我々が介入しているわけです。福祉の中の話であるはずなのに、動物のこととなった瞬間、福祉から除外されてしまっているようなそんな感覚があります。

鈴木さん：自治体の施策としても、例えば、地域福祉計画のなかなどには、まだまだこの問題は位置づけられていません。当然予算化もされていません。動物（ペット）の相談窓口については、公的なものはほとんどない状況です。保健所はその窓口の一つではありますが、適正飼育がその役割ですから、本人に寄り添った支援という部分の相談にはなりにくいのかと感じています。

大西：今後どのようなことが求められてくるのでしょうか？

奥田さん：ペットがいることで入院できない、などの状況は、単身世帯が増えるなかで誰にでも起こり得る問題になってくると思います。これは本来、公的な機能として取り組む必要があるのではないのでしょうか。そのためには、国、県、市町村、それぞれのレベルで、生活困窮者ペット飼育問題を福祉の問題として捉えて、政策に反映させることが必要だと思います。まずは、地域福祉政策の中に「動物」というワードを入れたいですね。

この問題は、全国的に同時多発的に起こっている問題です。先駆的な取り組みも各地で起こり始めています。それらをつなぎ、全国的な流れにしていくことも、今後の課題です。

大西：お忙しい中、インタビューに応じていただき、ありがとうございました！

【インタビューを終えて】

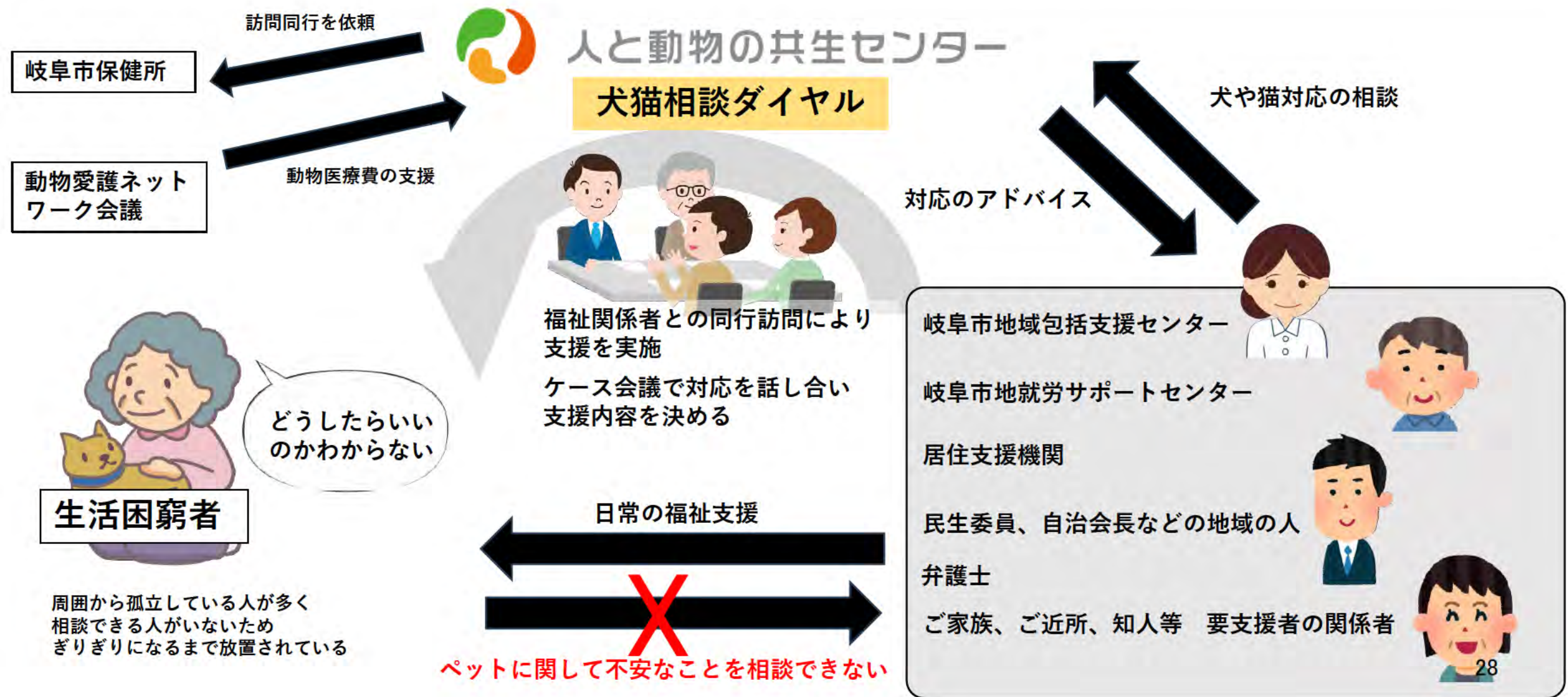
犬や猫の飼育頭数は 1600 万頭ともいわれるなか、動物（ペット）の問題を考えていくこと、既存の福祉分野と動物の専門家、支援機関が連携していくことの重要性が見えてきました。

まだまだ社会的理解が進んでいない領域かもしれませんが、視点をかえることで、支援機関や団体同士が分野をこえて連携したり協力していくことができる、そんなヒントをいただけたのではないかと思います。

（取材者 大西連）

生活困窮者のペット飼育支援事業 実施体制

生活に困窮している（経済的困窮も含む）方を対象に、主に社会福祉関係者を窓口相談を受け付け、それぞれの立場での支援をし、対象者の自立を助ける



子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（3 C 区市町村包括補助事業）

■取組みの概要

【目的】

東京都と区市町村が連携し、誰もが求める「居場所」につなげることができる社会の実現に取り組むことを目的とする。

【内容】

区市町村の既存の補助事業の対象範囲を超えた分野横断的な取組や事業効果が複数分野に波及する先駆的な取組を支援

【補助上限額】

50,000 千円（単年度、自治体ごと）

【補助率・補助期間】

10/10、最大 3 か年

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関：都内区市町村（R5 年度末実施自治体数：17）

- ・対象地域：中央区、港区、目黒区、渋谷区、豊島区、足立区、江戸川区、立川市、三鷹市、昭島市、調布市、町田市、日野市、東大和市、羽村市、瑞穂町、利島村

- ・連携の実施機関：事業実施自治体の事業形態による。詳しくは体制図を参照

○対象者のライフステージ区分

年齢や属性を問わない

■取組の内容

■取材をして（東京都）

「誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティが地域の至る所に存在する東京」——2021 年に東京都が策定した「『未来の東京』戦略」の一説だ。2040 年代に「人が輝く東京」を実現するため、東京都が目指す 2040 年代の姿の一つが上記の記述だ。東京都は、誰もが集える居場所が至るところにある状態の実現を目指している。

なぜ、人が輝くためには居場所が必要なのか。東京都の説明はこうだ。

(東京都の説明)

都が抱える以下の背景から、行政による取組のみに限定せず、多様な主体と連携・協働しながら、地域コミュニティの活性化に取り組む必要性が高まっている。

- ・地域コミュニティの希薄化
- ・単身世帯が全国平均と比較して突出して多い水準
- ・単身世帯の 1/4 を高齢者が占め、今後増加する見込み

「人」はこの世に生を受け、人生を閉じるまで社会と関わりながら生きていく。日常生活はもとより、新たな挑戦や困難に立ち向かうときなど、人生のあらゆる場面で他者とつながり、支え合う中で成長し、幸せを感じながら生きている。

人のつながり、および人とつながれる場所としての居場所は、人が生まれてから死ぬまで、チャレンジとしてもセーフティネットとしても(挑戦や困難) 必要で、それは成長にも幸福にも関係する…「生とはつながり」と言わんばかりの一節だ。しかしそれは特殊な表現ではない。人間が社会的動物であることは、アリストテレスの昔から言われていたことだ。

* * *

上記の「2040 年代の姿」を打ち出した東京都は、当然その実現に努めている。その結果は「政策目標進捗状況一覧」として東京都のホームページで公開されている。「みんなの居場所の創出」は、2030 年までに 1000 ケ所の居場所を創出するという目標を掲げて実施されているが、2022 年度末で、すでに 885 ケ所の居場所が創出されている。ちなみにそのうち 366 ケ所がこども食堂だ。

49	みんなの居場所の創出	都内全域に居場所を1,000か所・創出 (2030年) ※東京みんなでサロンを含む	800か所 (2026年)	計466か所 (参考) (2020年度実績) ●子供の居場所創設事業 6か所 ●子供食堂推進事業 273か所 ※R2年度は「子供の食の確保」緊急対策として実施し、宅食・配食を実施した飲食店等への支援数を含む ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 52か所 (2020年4月1日時点) ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点(多世代交流拠点等)の整備をしている自治体と設置数 22区市町村 135か所	計566か所 (2021年度実績) ●子供の居場所創設事業 8か所(交付決定) ●子供食堂推進事業 269か所(交付決定) ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 50か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業(居場所) 21か所(4自治体) ●東京みんなでサロン 5か所 (2021年4月1日時点) ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点(多世代交流拠点等)の整備をしている自治体と設置数 30区市町村 222か所(※) ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所を含む	計885か所 (2022年度実績) ●子供の居場所創設事業 13か所(交付決定) ●子供食堂推進事業 366か所(交付決定) ●人生100年時代セカンドライフ応援事業 50か所 ●子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業(居場所) 45か所(10自治体) ●東京みんなでサロン 31か所 (2022年4月1日時点) ●地域住民等が相互交流を図ることができる拠点(多世代交流拠点等)の整備をしている自治体と設置数 34区市町村389か所(※) ※人生100年時代セカンドライフ応援事業9か所及び子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業(居場所) 1か所を含む
----	------------	---	---------------	---	---	---

(「未来の東京」戦略 政策目標進捗状況一覧より)

* * *

東京都は、こうした成果を生み出すためにどのような手を打ってきたのか。そのうちのひとつが、今回とりあげる「子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業(3 C 区市町村包括補助事

業)」だ（以下、略して3C事業）。ちなみに、なぜ3Cかと言えば、子供=Children、長寿=Chōju、居場所=Community だからだという。

3C事業のうち居場所は「『居場所』の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援」と銘打たれている。「全力」「先駆的」「分野横断的」が目につく。「特色ある官民・民民連携の取組み」を取り上げる本取材の趣旨とぴったり重なるありがたい事業だ。こういう趣旨なので、担当も福祉局・政策企画局の2局で連携して担っている。補助率10/10、最長3年間のモデル事業だ。

3C事業で令和4年度に採択された自治体の中に、調布市と江戸川区がある。さて、両自治体は3C事業を通じて、どんなチャレンジを行なっているだろうか（別紙参照）。

（取材者 湯浅誠）

(別紙)

調布市及び江戸川区の取組について



(東京都 3C 事業「令和4年度採択事業」より)

【調布市】



(「eスポーツ体験会」の様子。提供：調布市)

ドンドコドコドコ…。

大きく振りかぶった両手がダイナミックで、太鼓の音が聞こえてきそう。

調布市は、オンラインの太鼓のゲームを使って、eスポーツによる包摂的な交流機会の創出を試みている。

仕組みはこうだ。

高齢者団体、障害者団体、こども団体等をオンラインでつなぎ、画面上でお互いの顔を見ながら同じ太鼓のゲームで遊ぶ。

異なる属性との交流機会が減る今、それぞれの場所にしながら、オンラインでつながって交

流を行おうというイマドキの企画だ。もちろん、オンラインで知り合った人たちのリアル交流もできればと考えている。

企画はいい。実際のところはどうだろうか。調布市行政経営部企画経営課産学官連携担当の長井彰吾さんに聞いてみた（肩書きが長井！）。



（実は獣医で、東京都から出向中という長井さん）

「令和4年度末に実施した施設間交流イベントには、3つの施設に、合わせて5歳～90歳までの幅広い世代約20名が集まりました。イベントの内容は、各施設をオンラインでつなぎ、年齢も性別も関係なく、太鼓のゲームでスコアを競い合うというものです。初めての試みでしたので、異なる世代間の交流がうまくいくか心配でしたが、参加されたみなさんが笑顔で楽しんでいただく姿を見て、これは多世代・多拠点にまたがる交流の核となるコンテンツになるかも、という期待を持ってました」

手応えはあるようだ。

幅広い、多様な人たちが集まるためには、きっかけとなるコンテンツがいる。私が関わっているこども食堂の場合は「食」というコンテンツだが、「オンラインゲームによるeスポーツ」がまた別のコンテンツになりえるのではないかと、というのが調布市の試みだ。

「将来的には、公園・駅前広場・河川敷といった屋外空間、そして自宅・通いの場（高齢者サロン）・障害者施設といった多様な場が、それぞれの属性や制約を超えてオンラインで交流できるようになれば理想的だなと思っています。内からでも外からでも接続できる気軽さがオンラインならではの強みです」と長井さん。

すでに人々は、それぞれの空間的制約を超えてオンラインでつながっている。ただ、その活用はすでに親しい人たちとのさらなる交流を強化することに向かいがちで、オンラインの拡張性が自然に多世代交流へとつながるわけではない。調布市の試みは、オンラインの強みを、異質な人たちとの交流を通じたインクルーシブ（包摂的）な地域づくりに生かそうとするものだ。

もちろん、課題も多い。

「オンラインでゲーム対戦を行うと言うと一見シンプルに見えますが、結構大変ではあります」と長井さんは笑う。

団体を選定して、趣旨に賛同してもらって、開催時刻を揃え、オンラインでつなぐ、という段取りは手間も時間もかかる。開催はまだ2回。定期的な開催に至るには、まだまだ乗り越えるべきハードルが多数残っている。

オンラインでつなぐのもなかなか大変らしい。各施設のセキュリティが厳格でといった話かと思ったら、そうではなく、太鼓のゲームのプレイ画面と参加者の表情が両方写るように各施設それぞれのモニター画面を調整することなど、イベント参加者がオンライン交流を違和感なく楽しんでもらうためには、細部の詰めが、それなりに大変らしい。

効果検証も課題だ。1回目の開催時にはAIを活用して表情を分析するシステムを利用した「笑顔の読み取り」を試みたが、コロナ禍で参加者にフェイスシールドを着用してもらったことなどもあってか、実際の会場の盛り上がりとは、やや異なる結果となったようだ。たしかに高齢・障害・子どもを横断的につなげるのは高い調整コストがかかりそうだ。複数の部署にまたがりますもんね…と言ってみたら、そういう理由ではないらしい。「今のところ、企画経営課でやってるんです」と長井さん。モデル事業のため、各所管部署には渡していないらしい。

そりゃ大変だ。でもまたなんでそんな手間のかかりそうな企画を？

経緯はこうだ。産学官連携を推進する調布市は、令和3年に市内の企業や大学等とともに、「調布スマートシティ協議会」を設立し、様々な協議を重ねている。この協議会をきっかけに、参加企業の一つであるNTT東日本からeスポーツに関する提案があり、令和3年度末に試行したところ非常に好評だったという。この「有望なタネ」を育てることができないか、eスポーツの持つ特性を考え、チャレンジングではあるが、分野横断的かつ内容を充実させて実証的に取り組むこととしたそう。その実現に向けて必要なパートナーである企業や大学を巻き込んで連携事業を進めていくには、どうしても企画部門が先導する必要があったそうだ。そして、ちょうど企画が練り上げられていったところに、東京都が3C事業を募集していた。じゃあ…ということだったそうだ。

長井さんの目下の心配は、令和7年度以降にこの事業をどう進めていくか、だ。

現在、市民が自走していけるようにサポートを進めているが、すでに述べたように課題も多い。3C事業の採択期間は令和6年度までだ。市民が、この事業の意義を感じて「つづけるべき」と思ってもらえるよう理解を得ていかなければならない。

eスポーツを高齢者介護に活用しようという動きは出始めているが、包摂的な交流に応用しようという試みは、他では聞いたことがない。テクノロジーの発達は、今後こうした試みを広げていくことは間違いないが、今の時点では手間のかかる試行錯誤の連続であることも、また間違いない。その先駆性と費用対効果への理解をどう広げていくか。

両手を振りかざして太鼓を叩く高齢者と障害者、そしてこどもたちの交流が続き、幅広い人たちの孤独・孤立対策に資するようになることを願いたい。

* * *

【江戸川区】

調布市で長井さんの話を聞いた3日後、私は都営新宿線の瑞江駅にいた。

駅のすぐそばに、お目当ての「江戸川区駄菓子屋居場所 よりみち屋」があった（以下「よりみち屋」）。今風で、現代の駄菓子屋といったおしゃれなエントランスだ。



（左：「よりみち屋」外観。右：「しろひげ在宅診療所」の院長室。「株式会社ホワイトビード」代表取締役の山中光茂さんと、「よりみち屋」店長の石川玲子さん）

中に入ると、マットの上でオセロをやっていた若者の姿が目に入る。その手前に数名の方が立っていた。「よりみち屋」を運営している「株式会社ホワイトビード」の代表取締役社長、山中光茂さんとスタッフの方たちも、ちょうど今来たところのようだ。

顔を見て驚いた。三重県の松阪市長だった山中さんじゃないですか！ 松阪市長をお辞めになったところまでは知っていたが、え？なんで江戸川区に？

聞けば、縁あって今は江戸川区で「医療法人社団しろひげファミリー しろひげ在宅診療所」の院長として、在宅診療・訪問看護の「江戸川しろひげモデル」を構築すべく尽力されていると言う。すでに在宅診療の実践をまとめられた本も出されており、変わらず超精力的に活動されているご様子。私が知らなかっただけらしい…。いや、びっくり。いや、おなつかしい。

地域を丸ごと捉えてきた名物市長が、地域を丸ごと捉える在宅診療所を運営していて、地域への社会貢献活動の一端に「よりみち屋」がある。もう何も聞かなくても、なぜ「よりみち屋」を運営するに至ったかはわかってしまったような気がするが、それでは取材にならない。合流された江戸川区の担当者とともに、今回の事業について伺う。



(左：交流スペースでの風景。右：駄菓子屋コーナー。提供：よりみち屋)

江戸川区のコンセプトは、「多世代が楽しみながら交流できる『駄菓子屋と居場所』の設置」と、それによるひきこもり状態の方たちの就労体験の機会創出、および相談・交流スペースの確保だ。

調布市同様、江戸川区にも 3C 事業に至った経緯がある。

福祉部生活援護第一課長の森澤昌代さんが説明してくれる。「江戸川区は、もともとひきこもり支援に力を入れてきました。きっかけは斉藤猛区長がひきこもり当事者の父親から『この子のひきこもりが治るなら、50 万でも 100 万でも安いです』と言われたことです。令和元年に最初のひきこもり調査を行いました」

「しかしその調査では、ひきこもり当事者を 681 人しか確認できなかった。内閣府の平成 28 年調査によれば、ひきこもりの方は全国で 115 万人という推計値が出ていますから、人口の約 1.5%。江戸川区の人口に引き直せば 1 万人いてもおかしくない。こんな少ないはずはないということになって、令和 2 年度に『ひきこもり施策担当係』を発足させ、個別支援を開始するとともに、いわゆる『家族会』の発足を支援してきました」

「令和 3 年度に 18 万世帯を対象にした改めての調査を行った結果、区内には、不登校の方を含めると 9,096 名の当事者が暮らしていることがわかりました。令和 4 年度からその方たちへの訪問等を行い、今では 400 名程度の当事者とコアにつながっています。とりあえず情報が欲しいというレベルでつながっている方たちを入れると 1000 名程度になります」訪問は、多い方で 10 回以上通ったそうだ。会うまでも大変だったろうし、いまだに会えない人たちもたくさんいるだろう。その個別相談支援は、現在「株式会社キズキ」に委託して行っている。そして、相談支援とは別に居場所づくりと交流を委託されているのが「しろひげファミリー」の関連会社「株式会社ホワイトビード」だ。しろひげ在宅診療所は医療でつながったひきこもり当事者等に「よりみち屋」を紹介し、その一部が通うようになっている。

興味深かったのは、区内の当事者のどれくらいの方たちが障害者手帳を持っているか、と聞いたときだ。課長は 1 割くらいじゃないかと言ったが、それを聞いた山中さんとスタッフは、「よりみち屋」に来ている人たちは 8 割が手帳を持っていると言った。障害者支援制度にアクセスしている／できている人たちが医療制度にもアクセスし、その結果「よりみち

屋」につながっているのか、もしくは手帳は持っているが、区のひきこもり施策にはつながっていない人たちがたくさんいるのか、すべての方の実態がわからないので判別できないが、江戸川区ひきこもり相談支援は障害者支援制度や医療制度を利用していてもしていなくても、自分にとって何が必要か相談員と一緒に考え悩むことができるつながりとなっている。

現在、「よりみち屋」には日に 40 人程度の来店者がおり、その人たちに「株式会社ホワイトビード」の 7 名の常勤スタッフが対応している。

就労体験者は、最低賃金を支払う有給スタッフとして、週 10 時間・6 ヶ月を限度に就労を体験してもらっていると言う。時間と期間が限られているのは、就労へのステップとして活用してもらいたいから。「それを超えられるくらいになったら、アルバイトにチャレンジしてもらえれば」と課長。就労体験者の方に生活サイクルができるなど成果は出ているようだが、就労が決まり「卒業」した人は 2 名にとどまっている。就労体験が始まったのが令和 5 年 2 月末で、まだ一年経っていないという期間の問題が大きいだろう。残念ながらその日、就労体験者の方の話を聞くことはできなかった。

駄菓子屋の売上は月 10 万円程度。3C 事業の補助金と区の一般財源による委託料で運営している。もともと江戸川区の委託事業になる前に、自前で開設していた場所だった。だから 3C 事業終了後も、自前で続ける予定と言う。

江戸川区としては、事業の意義は感じているが「費用対効果」がネックになっていると言う。「区民の方たちに、ひきこもり状態にある方やそのご家族に対する理解を進めることが課題です」という課長の言葉に、調布市の長井さんの言葉が思い出された。

* * *

「全力」「先駆的」「分野横断的」を謳う 3C 事業だが、内容がチャレンジングであればあるほど調整コストはかかるし、わかりやすい成果が出るには時間がかかる。それでも東京都では、都内全自治体での 3C 事業実施を目指すと言う。

人と人とのつながりを感じにくいと言われる大都市東京だが、「誰もが集い、支え合う居場所・コミュニティ」を至るところに創出しようと尽力している人たちがいることは、心に留めておきたいと思う。

・調布市については以下を参照。

e スポーツ体験交流会

・調布スマートシティ協議会

・江戸川区のひきこもり施策については以下を参照。

・株式会社ホワイトビードについては以下を参照。

・しろひげ在宅診療所については以下を参照。

しろひげ在宅診療所 HP

山中光茂院長インタビュー

※取材での所属等の表記は取材時のものとなります。

(取材者 湯浅誠)

子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業（3C区市町村包括補助事業）

「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

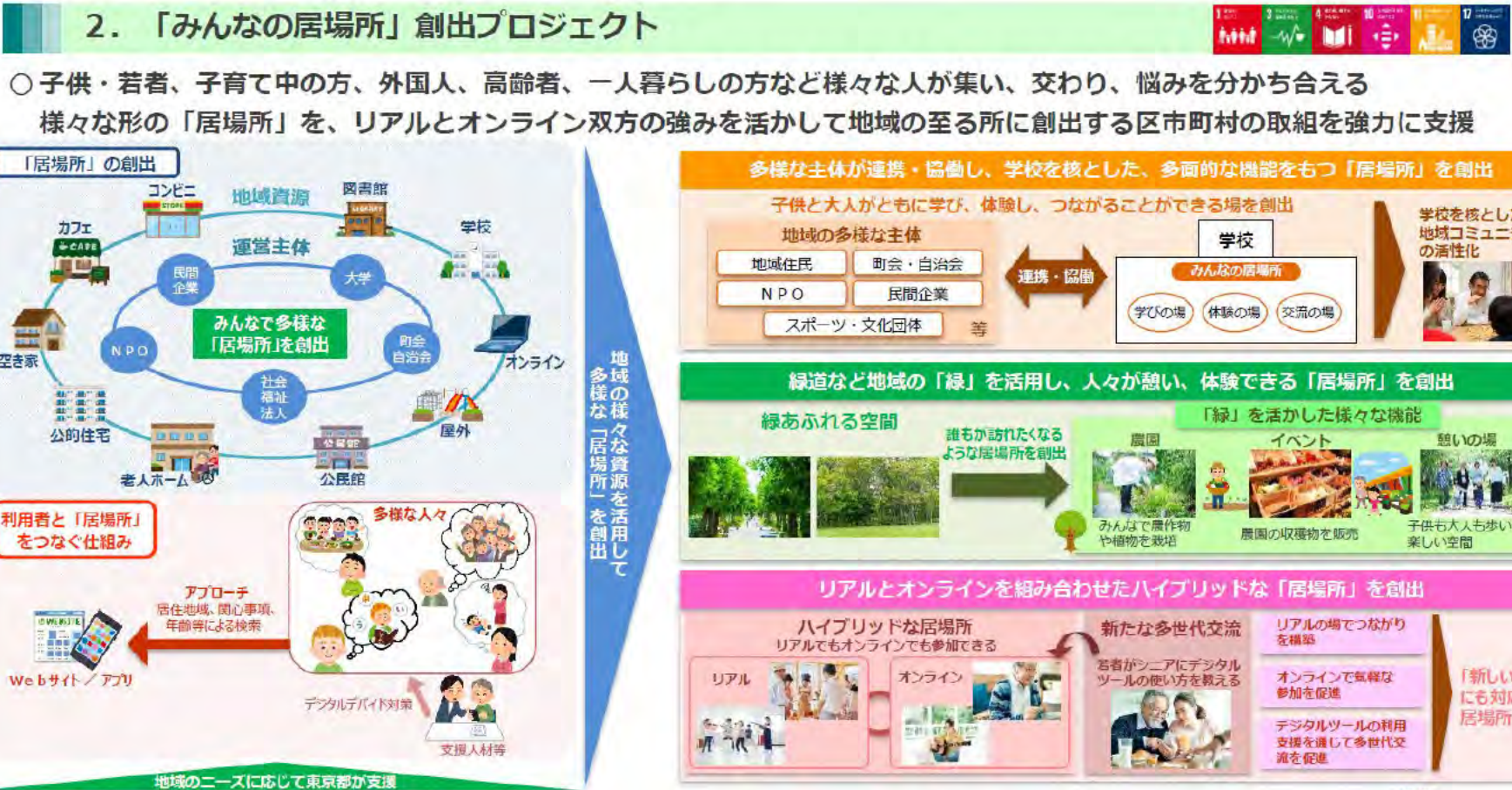
【事業実施体制】

多様な「居場所」を創出する区市町村の先駆的・分野横断的取組（「みんなの居場所」創出プロジェクトに関する事業）を、ソフト・ハード両面から一層支援
【補助上限額】50,000千円（自治体ごと）
【補助率・補助期間】10/10、最大3か年
※審査は毎年度実施



地域資源を活用しながら多様な「居場所」を創出

（参考）「みんなの居場所」創出プロジェクトの概要



Community

「居場所」の創出に全力で取り組む区市町村の先駆的・分野横断的取組を東京都が支援

「みんなの居場所」創出プロジェクト」2022年度採択事業（最大3か年にわたって都がソフト・ハード両面から包括的に支援）

目黒区

公園×地域活動×環境教育

みどり豊かな公園を核とした
みんなの居場所づくり事業

- ◆ 公園を拠点に、中高生や子育てが落ち着いた世代など地域参加が少ない世代を含め、様々な交流機会を創出
- ◆ 車いすの利用者でも利用しやすいバリアフリー対応の野外テーブルをはじめ、誰もが集える、憩いの場を公園内に整備



野外テーブル改修イメージ

豊島区

地域交流×若者×デジタル×民間団体

若者等がつくる若者の居場所応援事業

- ◆ 悩みを抱える若者が気軽に相談できるよう、民間支援団体と連携し、若者が立ち寄りやすいコミュニティスペース等に居場所を創出
- ◆ 若者が利用できる地域の居場所情報をデジタルマップ等の作成により見える化するほか、支援者同士のノウハウ共有や連携強化を促進



江戸川区

ひきこもり×駄菓子屋×商店街

駄菓子屋を中心とした地域の居場所づくり

- ◆ 商店街周辺の店舗を活用し、ひきこもりの方や地域の人々など、多世代が集い楽しみながら交流できる「駄菓子屋」を設置し、居場所を創出
- ◆ 駄菓子屋を就労訓練の場とするとともに、建物内にひきこもりの方が相談員や同じ境遇の方同士等と交流できるスペースを整備



調布市

地域交流×多世代×デジタル×環境

eスポーツを基点としたインクルーシブな
交流・体験機会の創出

- ◆ 誰もが気軽に同じステージで楽しめるeスポーツの実施環境を地域の様々なコミュニティ施設に整備し、施設間をオンラインでつないだeスポーツ大会等の開催により、多世代間での新たな交流を促進
- ◆ 市内の大学と連携し、eスポーツの電源に円筒形ポータブル太陽光発電設備を活用することで、環境学習の機会を創出

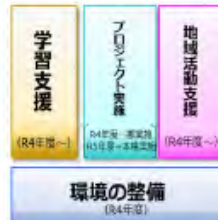


町田市

地域交流×学校×生涯学習×多世代×デジタル

世代を問わず学校のある生活を
「& School」プロジェクト

- ◆ 地域の学生を学習支援員として配置し、様々なニーズに沿った学習支援等を展開
- ◆ 地元の大学・NPO等で構成される「さがまちコンソーシアム」と協働で、ものづくり体験講座等を実施
- ◆ 学校のホールや音楽室等を地域コミュニティ活動の場として提供し、活動を活性化



活動の場イメージ（ホール）

瑞穂町

地域交流×まちづくり×賑わいづくり

箱根ヶ崎駅西地区公有地活用プロジェクト

- ◆ 多摩都市モノレール延伸等を見据え、新たなコミュニティ形成と認知度向上に向けて「まちびらきイベント」を実施
- ◆ まちづくり懇談会の開催や定期的なイベントを通じて、地域コミュニティの土台を構築するほか、町民・企業・学生等と協働し、「地元リーダー」を育成
- ◆ 地元ニーズを踏まえ、コンテナハウスを活用した多機能イベントブース等の交流拠点を整備



交流拠点イメージ

シチズンサポートプロジェクトによる社会的孤立・孤独の一次予防(JST-RISTEX)

■取組の概要

日本におけるコミュニティー・シェットの立ち上げ・運営・効果検証について2か所のフィールドで取り組むとともに、日本でのシェット立ち上げを支援する組織「日本コミュニティー・シェット協会」を運営する。

※国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター(JST-RISTEX) SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)において 2022 年度採択された「シチズンサポートプロジェクトによる社会的孤立・孤独の一次予防」

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関：日本コミュニティー・シェット協会

- ・対象地域：熊本県水上村、札幌市西区
- ・連携の実施機関

熊本県水上村、札幌市西区西野地区福祉のまち推進センター、札幌市社会福祉協議会、札幌市西区社会福祉協議会

○対象者のライフステージ区分

年齢や属性を問うものではないが、中高年層の男性に着目した取組を先行

■取組の内容

コミュニティー・シェットとは、主に現役を退いた住民たちが、生きがい、やりがい、楽しみを求めて集い、ものづくりに取り組んだり、地域社会の支援をする小さなコミュニティである。オーストラリア、英国など海外において、中高年層の社会的孤立の予防に資するような居場所づくりの取組が発展してきた事例がある。我が国においては、特に中高年層の男性で社会的孤立リスクが高いことから、まずは先行してこれらの層を対象としたコミュニティー・シェットの立ち上げや運営を支援し、効果検証もしつつ、取組を発展させていくこととしている。

現在、2か所のフィールドで活動を展開している。①熊本県水上村「寄郎屋(よろうや)」：令和5年11月にオープンし、12月から活動開始。②札幌市西区「ポッケコタン」：令和6年4月のオープンを目指し、準備会メンバーが中心となって参加希望者への説明会などを実施。

■取組にあたって苦労、苦慮した点

コミュニティー・シェッドは、活動内容や活動頻度、活動方針の意思決定及び管理・運営は全てメンバーが主体となって実施するため、支援者が意思決定・管理・運営の中心となってきた既存の枠組みとは大きく異なる取組である。日本ではほとんど知られていないので、自治体や既存の組織との調整や地域住民への広報で苦心した。行政区割りを超えると円滑に進まないこともあった。こうした取組への関心の程度や権限の強さなどを参考に、地域のステークホルダーを探すことから始めた。地域を熟知し豊富な支援スキルを有するキーパーソンの協力を得つつ、地域の関係機関・関係者への声掛けを工夫するなど地道な周知活動に取り組んでいる。

■取組の効果

活動が参加者の生きがいとなり、新たな社会的つながり(新たな知り合い)が徐々にできていることを実感している。

なお、JST-RISTEXの研究開発プロジェクトとして、心理学や脳科学、作業療法学など様々な学問分野の専門家が今年度から共同で効果検証を行っている段階にある。質問紙調査で孤独感、幸福感、認知機能などを幅広く測定するほか、身体機能やインタビュー調査、脳MRI画像(札幌のみ)を行う。この中で活用する「社会的つながりの可視化ツール(oSIM)」は、所属集団の主観的な価値やつながりを定量化したデータをクラウド保存することで解析しやすくし、ひとつのつながりの環から派生して新たなつながりの環ができることを想定したつながりのダイナミズムも把握しようとするツールである。

すでに初期メンバーは取組開始前の測定を終えており、今後は1年後、2年後という時間の経過にあわせて測定することで、エビデンスが蓄積されていくことになる。

■取材をして

日本コミュニティー・シェッド協会がフィールドとして設定した①熊本県水上村「寄郎屋(よろうや)」と②札幌市西区「ポッケコタン」を取材しました。

① 熊本県水上村「寄郎屋(よろうや)」

水上村(人口2,000人弱の自然豊かな山間地域)をフィールドとしたのは、本研究担当の松尾先生が所属する熊本保健科学大学と水上村との間で健康長寿の取組にともに取り組んでいくための包括連携協定を結んだことがきっかけとのこと。最初は、村役場からキーパーソンを紹介していただき、その人を中心に昨年春から参加の声掛けをし、じわじわと浸透してきて、私がお伺いしたときは十数名のシニア男性が参加していました。直近ひと月で4名の新規参加者があったとのこと。

D I Y感たっぷりのシェッド(小屋・基地)で、その日は竹炭づくりに取り組んでいました。親世代がやっていたことは見てきたが、ほとんどのメンバーが自身は竹炭づくりの経

験がなく、技術のある人から教えてもらったとのこと。炭窯から竹炭を出す人もあれば、窯の上に立って大声で話しかける人もあり、チェーンソーで竹を小さくカットする人、できあがった竹炭の荷積みをする人など、担っていることは様々ですが、同じ時間、同じ空間をともに過ごすひとときを楽しんでいました。

メンバーの皆さんのお話を伺うと、「楽しむことが大事ばい。そぎゃんすっと人も集まるとたい。」「世間付き合いが少のうて、ほんなこつここへ来てほしか人に声ばかりつ時はどぎゃんすっとよかと?」、「もう少し若か人にも声ばかりていかんと」といった会話が自然とされます。「こっから山で薬草ば育てたり、ミツバチの巣箱も置きたか」といった新しいアイデアも出てきます。

この日は松尾先生のほか、本研究担当の東先生ほか長崎大学グループも作業に参加され、アカデミアがさりげなく協働型の伴走をしていたことも印象的でした。

現在は中高年層の男性が参加している寄郎屋(よろうや)ですが、女性がコーヒーを飲み立ち寄ったり、女性たちのグループに時間を決めて場所貸ししたりもしているそうです。近く水上村教育委員会の主催により子どもたちが炭焼き・ピザ体験にやってきます。ここが様々なコミュニティーやつながりのハブになりつつあるなと感じました。



①寄郎屋（よろうや）の拠点（手作りの看板やのぼり。のぼりがオープンのサイン）



②寄郎屋（よろうや）のメンバーが竹炭を炭窯から取り出す作業に取り組む。



③出来上がった黒々とした竹炭

② 札幌市西区「ポッケコタン」

コミュニティー・シェッドを水平的に展開し、日本に根付かせていくために大都市圏でもフィールドを設定することとし、本研究担当の北海道大学の高島先生の声掛けによりシェッド開設に向けた準備が始まりました。

昨年春から7名の準備会メンバーが中心となり、本年4月開設を目指し、企画を練ってきました。現役時代は会社人間だった方が多く、退職後はこれまでのような上下関係にしばられず、新しい仲間とともに自由に生きがいをもって楽しめる場所をつくりたいとのことです。7名のうちお二人は40代、50代で現役バリバリですが、今から将来のことを考えたいと思い参加したそうです。

シェッドの名前をアイヌ語で「温かい(ホッコリな)集まる場所、温かい(ホッコリな)居場所、温かい(ホッコリな)ひととき」を意味する「ポッケコタン」に決め、SDGsの4色でロゴマークを作り、参加希望者への説明会に臨みました。「気楽に力を抜いて集まり、楽しい仲間をつくる」、「誰もが歓迎され、互いに尊重し、発想の違いを受け入れ、平等で助け合う」、「「レッツトライ」の精神で、ささやかでも新しいものを作り、新しいことに挑戦する」というポッケコタンの理念を紹介しつつ、準備会メンバーの一人おひとりが、ご自身の思いをご自身の言葉で語っていたことは、出席した人たちにしっかりと届いたのではないのでしょうか。高島先生も背景となる情報を提供し、最後に“Boys, be ambitious like this old man”とクラーク博士の言葉で出席者を鼓舞されていたのは流石だと思いました。

ポッケコタンはこれから何をするか、皆で話し合うところから始まります。その取組をとても楽しみにしています。



④ポッケコタンの参加希望者説明会
(準備会メンバーが思いをこめて語る)



⑤説明会で研究者も情報提供
(クラーク博士の言葉出てくるのは札幌ならでは！)

以上、ご紹介をしてきたフィールドでの取組を含め、本研究全体を統括している東北大学の伊藤先生(日本コミュニティー・シェッド協会代表理事)にお話を伺いました。

最初は、高齢男性が既存の通いの場やサロンになかなか来ないこと、会話だけでは楽しめないケースが多く、プログラムを自分で決められないことも一因ではないかという問

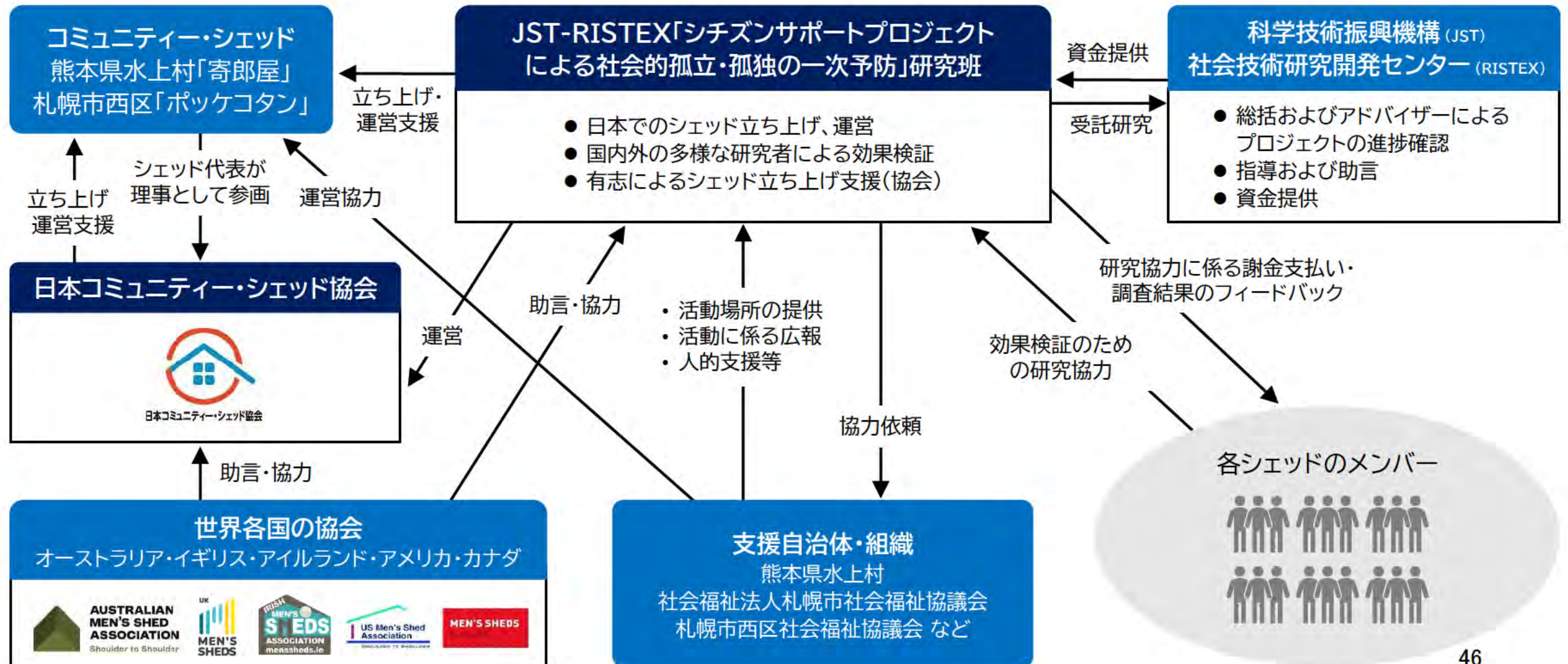
題意識から、自由に生きがいをもって楽しめる居場所、コミュニティー・シェッドのような場が必要ではないかと思いついたとのこと。現状では海外に事例はありますが、世界的にもエビデンスが少ないため、日本で根付かせるためには、日本でのシェッド立ち上げや運営への支援をしつつ、多様な専門家によるシェッドの効果検証が必要ではないかと考え、研究プロジェクトを立ち上げました。地域特性の大きく異なる2つのフィールドを確保することにより、地域特性を反映したテーラーメイド型の支援と地域間で共通する基盤的な支援とを洗い出すことで、コミュニティー・シェッドの水平展開に資する知見が得られるのではないかとのことでした。

アカデミアが伴走支援する貴重な取組として、そこから得られた知見をもとに、我が国でのコミュニティー・シェッドの普及につながっていくことを期待しています。

(取材者 山本麻里)

シチズンサポートプロジェクト実施体制

- 日本でのコミュニティ・シェッドの立ち上げ・運営・効果検証
- シェッド立ち上げを支援する組織「日本コミュニティ・シェッド協会」の運営



次世代の小規模公園のあり方と管理方法に関する研究

～地域住民の孤立孤独予防に資する公園～

■取組の概要

小さい公園（街区公園）は姫路市に 823 公園あり、最も身近な公共施設であるが、担い手の高齢化により、管理が難しい状況があります。小さな公園を今後どのように活用し再整備すべきかについて、乳幼児をもつ子育て世代の小さな公園の活用状況に関する共同研究を兵庫県立大学と実施し、孤立孤独予防に資する社会包摂と循環型の公園管理の実現にむけた社会実験に取り組んでいます。2023 年度は、学生団体 GREEN LAB. を設立し、若い世代にとっても、小さな公園の活用管理が SDG s に身近に貢献できる有意義な居場所となるように、グリーンロスをなくす管理・活用の提案づくりとプロモーション、社会包摂型管理活動の実装支援などに取り組んでいます。

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関：姫路市 建設局公園部公園緑地課

- ・対象地域：姫路市全域
- ・連携の実施機関

兵庫県立大学（兵庫県公立大学法人）、

特定非営利活動法人スローサエティ協会（特定非営利活動法人）、

リビングソイル研究所、GREEN LAB.（任意団体（学生））

○対象者のライフステージ区分

年齢や属性を問わない

■取材をして

公園が孤独孤立対策の拠点になって、人々が集い、憩いと交流の場として愛され、愛着の結果として自分たちで維持管理もできるようになったら、みんなハッピーなんじゃないか…。そんなことを夢見ながら取組みを始めているのが兵庫県の姫路市だ。

姫路市と兵庫県立大学の共同研究報告書はそれを「空間的処方」と呼ぶ。「空間的処方とは、生活的・情緒的・実用的なニーズを持つ人々が、自らの健康とウェルビーイングの改善につながる解決策を自ら見出すことを助けるために、物理的な場所や関係性に基づいて提供される手段と定義する。たとえば、居場所、公園、コミュニティ空間などである」（「次世代の小規模公園のあり方と管理方法に関する研究 ～地域住民の孤立孤独予防に資する公園～」2023 年 3 月 31 日）

具体的には何を目的に、何を実行しているのか。

* * *



(左：山野井公園、右：山野井公園まつりのチラシ)

2024 年 1 月中旬、姫路駅から車で 5 分程度の山野井公園を訪れた。

住宅街の中にある、小さな公園だ。地域の自治連合会長、公園愛護会長らが待っていていた。公園の端、植栽のある部分に金網の柵が 2 箇所設置され、その中に落ち葉や刈草、細切れの枝を堆積していくと腐葉土ができるのだと言う。堆積のさせ方にはコツがあり、闇雲に放り込めばいいというわけではないんだと教えてくれたのは、リビングソイル研究所代表の西山雄太さん。土の専門家だ。

姫路市は、この公園を空間的処方を実践するモデル公園にしている。

具体的には、この公園でイベント（山野井公園まつり）を行い、市民を呼び込む。イベントには地域のお店も出店し、また西山さんによる土の講習会も行われる。公園愛護会の清掃や剪定に地域住民も協力・参加し、公園をみんなの憩いの場として維持管理していく。するとそこに、孤独孤立で課題を抱えている人も参加して、つながりが生まれ、ウェルビーイングが向上する…。モデル公園を舞台にした取組みは、このような効果を地域住民や孤独孤立に苦しむ人たちにもたらす可能性がある。

in 山野井公園

小規模公園が、地域交流・世代間交流・新旧住民の交流、福を増進、環境教育、防災などの社会を
具的機能を持った拠点となるために、自主的・管理、運営方法をどうすれば良いのかを「山野井公園まつ
り」の実施をすることで探ってみた。



(山野井公園まつりには、3時間で約100名の参加があったという

種類増えることは、孤独・孤立型の予防になるといえる。Table11 の全体傾向として、小さい公園、大きい公園、児童館の順に不特定交流の場所としての空間利用が高いと言える。(中略) つまり、不特定交流の場所を増やすには、全体傾向として大きな公園や小さな公園が、農村地区においてはすこやか広場が、新たな出会いを生み出す場所として有効であろう」こうした調査研究の結果、内平さんたちは、小さな公園も孤独孤立の予防効果があることを明らかにした。

* * *

しかし少子化や人口減少で、公園利用者は減っていくだろうと考えるのが自然だ。もし減っていくのだとしたら、考えるべきは公園の「活用」ではなく、小中学校のような「統廃合」ではないだろうか。

当然、少子化や人口減少は自治体財政も厳しくしていく。維持管理費用も考えなければならない。おまけに姫路市には公園が多い。人口 50 万の都市に 958 の公園がある（令和 2 年 3 月時点）。小規模公園の活用、空間的処方、市民は求めているのだろうか。

そこで姫路市と兵庫県立大学は、姫路市民の「公園の維持および改善に対する支払意思額（Willing To Pay=WTP）」を試算した。

結論はこうだ。

- ・姫路市民は、公園の〈維持〉に一世帯あたり年間で一定額を支出する意思があると推計された（平均値 1,332～1,523 円、中央値 744～750 円）。

- ・公園の〈改善〉に対する支払意思額は、平均値 1,390～1,559 円、中央値 820～846 円と推計された。

- ・身近な小さな公園を〈維持〉する便益は、年間約 1 億 8 千万円、将来にわたる総便益は、20 年間で約 26 億 5 千万円、50 年間で約 41 億円だった。

- ・身近な小さな公園を〈改善〉することによる便益は、年間約 2 億 5 千万円、20 年間で約 30 億円、50 年間で約 46 億円だった。

- ・身近な小さな公園の改善に関して、木陰を増やすこと、防災機能を増やすこと、季節を感じられるようにすることといった改善案を姫路市民が求めていることがわかった。また、主な利用者である子どもが安心して遊べる場所をつくるため、清掃を行い、見晴らしを良くするなどの工夫が必要である。

身近な小さな公園には、落ち着ける場所や特定・不特定の交流する場所としての市民のニーズがあり、そして市民にはその維持や改善に対して一定額を支払う意思がある。だとしたら、その市民の声に応えられるような公園づくりができないか。——それで冒頭の山野井公園のモデル実践が生まれた。



(バッジも生まれた)

* * *

始まったばかりのモデル事業であり、当然ながら課題も多い。

「モデル実施の公園数は3つ。約800ある小規模公園全体の維持管理を考えると、先はまだまだ長い」と言うのは、姫路市の公園管理課の福本好城さん。

また、この話は公園のあり方全体にまで波及する、とりびんぐソイル研究所の西山さんは指摘する。「日本の小規模公園の多くは、周辺部に公園を囲むように木を植えている。そのため中央部に木陰がなく、近年の酷暑の中ではこどもを公園で遊ばせられない。また、周辺部の木は少し伸びると隣家などの敷地内に枝が伸び、葉が落ちてしまうので、こまめに剪定しなければならない。中央に大きな木を配置する形にすれば、木陰もできるし、剪定の手間も相当省けて、維持管理もしやすくなる」。なるほど…。

しかし課題は多いものの、内平さんらの構想は姫路市全体のトータルな社会環境変化に及ぶ。

内平さんは「孤独・孤立の根本原因は社会環境の機能低下」と「それを育む余力のない現代社会」にあるとする。その上で「つながりが感じられ、コミュニティが形成される『場所』を共創するゼロ次予防モデルの開発」を掲げ、1次から3次予防とも絡めた重層的な孤独孤立予防モデルの構築を構想する。

■ 重層的孤立孤独予防モデルの構築

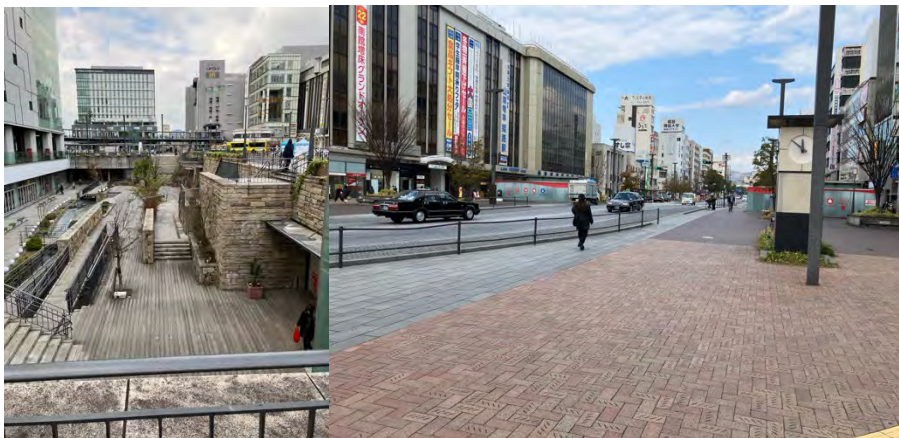
兵庫県立大学内平隆之2023/12/07作成

予防モデル	概要	孤立・孤独状態	主なリスクファクター	戦略的PM
ゼロ次予防モデル	発症やリスクファクターにつながる社会的、経済的、文化的な環境要因に着目し、それらを改善することで集団における孤立・孤独を減らす介入方法。	孤立感の増減 孤独感の増減 (環境認知の悪化)	出歩きたくない 立ち寄りの敬遠	歩きやすいまちづくり 個でも立ち寄れる 心理的安全性の向上 (公園づくりなど)
1次予防モデル	孤立・孤独が発生する前に行われる、主に個人に介入する生活習慣の改善、予防支援、診断、教育などの介入方法。	非孤立・非孤独型 (居場所の喪失)	複合的性格特性 話し相手に乏しい。 ワーク・ライフバランスの悪化。	なじみの拠点・店づくり (community-shed, Chatter and Natter, After Schoolなど)
2次予防モデル	すでに孤立か、孤独が存在する場合に、それを進行や悪化から守るための予防策早期発見・早期支援を行う介入方法	孤立・非孤独型 非孤立・孤独型 (閉じこもり)	転入、離別、失業、慢性疾患、可処分所得の低下、育児・介護による行動範囲の縮小	誘い出し支援 有意義な情報のリーチ、 役立つ活動への勧誘 (Be-freending, Walking-soccer 等)
3次予防モデル	すでに孤立・孤独が複合して発生している場合、障害による機能の低下や合併症を最小限に抑え、生活の質を向上させることが目的の予防介入。	孤立・孤独型 (引きこもり)	外出障害・制限(精神疾患、運動障害、入院・長期療養、長期失業)、近隣における行動選択肢の喪失(店舗・施設の閉店など)	移動型支援 空き地活用 (移動販売車、移動博物館、 移動図書館など)

(内平隆之 JST-RISTEX「孤立・孤独予防に資する近隣社会環境の多様性の可視化による戦略的プレイスメイキング」の説明資料より。)

こうした方向性は、昨日今日に端を発した話ではない。

姫路市は10年前の姫路駅北駅前広場の再整備事業で有名になった。最初は、よくあるバスやタクシープール中心の整備計画だったが、市民の声を受けて、ゆとりのある歩行空間・環境空間・交流空間を備えた広場(姫路駅北駅前広場)を実現した。コンセプトはウォークアブル(walkable)。車よりも人にやさしい空間づくりということだ。



(北駅前広場と歩道の様子。広い歩道が確保され、人が車から「守られて」いる)

そのときにつながったのが、姫路市と内平さん、山野井公園まつりを主宰したNPO法人スローソサエティ理事長の米谷啓和さんらで、今回のモデル事業もそのメンバーで推進して

いる。

駅前広場とモデル公園づくりは人にやさしい公共空間の再構築で一貫しており、孤独孤立対策は、テーマこそ新しいものの、これまでの取組みにすでに組み込まれていたテーマだと言えるだろう。

孤独孤立対策は、まったく新しい取組みを構築するというよりは、さまざまな地域・分野（福祉、エリアマネジメント等）で行われてきた取組みに大きな傘をかけ、それらをより自覚的・横断的に推進していくための契機と捉えるのが妥当なのだろう。

最後に。

取材の中で、内平さんが「緑のジェノサイド（虐殺）」という言葉を使ったのが妙に印象に残っている。頻繁に剪定するコストをかけられないので、剪定のときに枝も葉も大胆に切り落とし、木を見るも無惨な様子になってしまうことを指して言っていた。取材後に姫路駅まで送ってもらうとき、姫路市の福本さんが「あんな感じですよ」と指差した車外の樹木は、まさにその言葉通りの姿になっていた。

私たちは人間至上主義の中で動物や植物を人間の都合のよいように使ってきたが、その時代が終わりつつあるのではないかという警句を含んだ歴史書『サピエンス全史』が世界中のベストセラーとなる時代を生きている。テクノロジーを含めた私たちの「力」を何に使うのか。何度も繰り返し考えていかなければならない、と感じる。



（私の自宅近くの街路樹も、まさに見るも無惨な姿になっていた）

(参考文献)

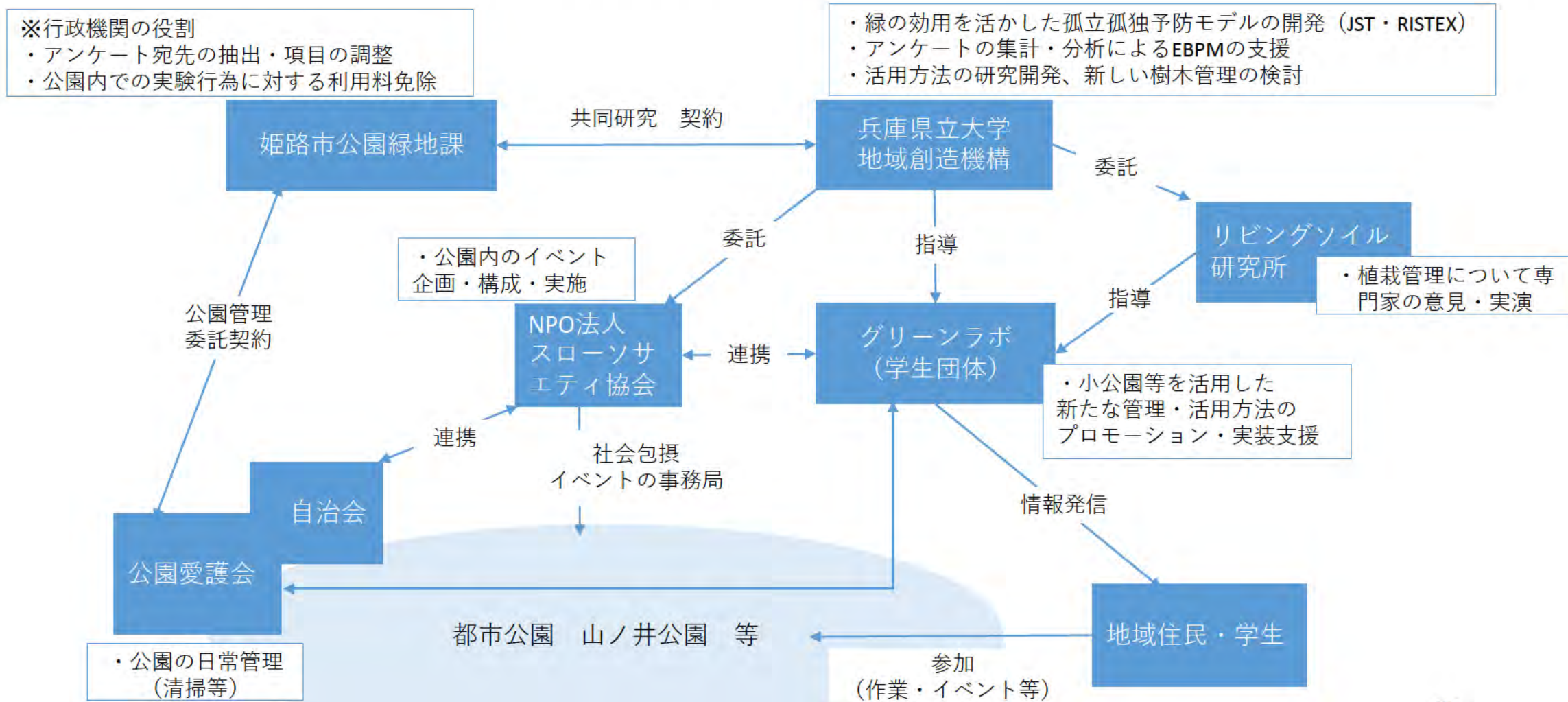
文中紹介した論文は、以下でダウンロードできる

- ・内平隆之, 中畠一憲「乳幼児を持つ保護者の孤立・孤独予防に資する空間利用傾向 兵庫県姫路市の乳幼児を持つ保護者を対象とした無作為抽出アンケート調査における孤立・孤独複合類型分析」
- ・リビングソイル研究所
- ・NPO 法人スローソサエティ
- ・姫路駅北駅前広場の経緯と概要は、以下の姫路市のページと国交省のページにまとめられている
- ・都市公園のあり方については、近年国交省でも検討が行われている。
都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言「都市公園新時代 ～公園が活きる、人がつながる、まちが変わる～」(2022 年 10 月)

(取材者 湯浅誠)

姫路市兵庫県立大学共同研究事業 実施体制

※世代の小規模公園のあり方と管理方法に関する研究
～地域住民の孤立孤独予防に資する公園～



孤独・孤立の実態把握に関する全国調査（令和5年） 調査結果のポイント

資料5

内閣官房孤独・孤立対策担当室

調査の背景

- 顕在化・深刻化している孤独・孤立の問題に政府として対応するため、令和3年2月より、孤独・孤立対策担当大臣が司令塔となり、政府一体となって孤独・孤立対策を推進
- 施策の推進に当たり、孤独・孤立の実態を的確に把握するため、
 - ・令和3年12月に政府初となる孤独・孤立の実態把握に関する全国調査を実施（令和4年4月公表）
 - ・今回は3回目の調査

調査の実施概要

正式名称	人々のつながりに関する基礎調査
調査目的	我が国における孤独・孤立の実態を把握し、各府省における関連行政諸施策の基礎資料を得ること
調査の根拠法令	統計法（平成19年法律第53号）に基づく一般統計調査
調査対象	全国の満16歳以上の個人：2万人（無作為抽出による）
調査方法	内閣官房から調査対象者あてに調査書類を郵送。調査対象者はオンライン又は郵送により回答（※調査は株式会社サーベイリサーチセンターに委託して実施）
調査期日	令和5年12月1日（調査への回答期限：令和6年1月19日）
調査事項	孤独や孤立に関する事項、年齢、性別等の属性事項等（全30問）
回答数	調査書類の配布数：20,000件 有効回答数：11,141件（有効回答率55.7%）
結果公表	令和6年3月29日※

※調査結果は内閣官房孤独・孤立対策担当室WEBサイト(https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodoku_koritsu_taisaku/index.html)及び政府統計ポータルサイト(<https://www.e-stat.go.jp/>)に掲載